

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第82期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	三菱瓦斯化学株式会社
【英訳名】	MITSUBISHI GAS CHEMICAL COMPANY,INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒井 和夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	東京 3283局 5080
【事務連絡者氏名】	財務経理センター経理グループ グループマネージャー 佐藤 康弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	東京 3283局 5080
【事務連絡者氏名】	財務経理センター経理グループ グループマネージャー 佐藤 康弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	388,589	439,829	482,608	519,329	447,647
経常損益	(百万円)	37,726	50,410	61,723	61,759	6,975
当期純損益	(百万円)	23,348	32,944	40,044	40,209	7,014
純資産額	(百万円)	203,306	251,202	292,696	312,021	272,083
総資産額	(百万円)	494,577	564,483	609,965	601,386	530,592
1株当たり純資産額	(円)	439.60	543.12	613.64	654.25	585.90
1株当たり当期純損益金額	(円)	50.41	70.98	86.63	87.01	15.30
潜在株式調整後1株当たり当期純損益金額	(円)	-	-	85.64	85.13	14.97
自己資本比率	(%)	41.11	44.50	46.50	50.27	49.92
自己資本利益率	(%)	12.17	14.50	14.97	13.72	2.47
株価収益率	(倍)	9.98	20.23	13.04	8.15	27.44
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	29,119	36,055	21,797	40,394	49,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	15,629	15,195	14,039	20,907	41,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	16,536	9,924	8,819	22,251	11,541
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	28,696	40,590	41,266	37,235	53,065
従業員数	(人)	4,426	4,466	4,561	4,686	4,902

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第78期および第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純損益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第80期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	281,679	326,523	355,235	372,865	310,017
経常損益	(百万円)	20,125	25,777	31,478	36,856	12,695
当期純損益	(百万円)	10,448	14,738	20,280	28,518	12,686
資本金	(百万円)	41,970	41,970	41,970	41,970	41,970
発行済株式総数	(千株)	483,478	483,478	483,478	483,478	483,478
純資産額	(百万円)	140,006	165,082	175,757	185,982	173,701
総資産額	(百万円)	330,197	379,102	389,722	373,713	360,896
1株当たり純資産額	(円)	302.78	356.88	380.26	402.49	384.25
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	6.00 (2.50)	10.00 (4.00)	14.00 (6.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純損益金額	(円)	22.59	31.66	43.87	61.71	27.68
潜在株式調整後1株当たり当期純損益金額	(円)	-	-	43.37	60.38	27.08
自己資本比率	(%)	42.40	43.55	45.10	49.77	48.13
自己資本利益率	(%)	7.73	9.66	11.90	15.77	7.05
株価収益率	(倍)	22.27	45.36	25.76	11.49	15.17
配当性向	(%)	26.56	31.59	31.91	25.93	57.80
従業員数	(人)	2,277	2,159	2,151	2,186	2,258

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第78期および第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純損益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第80期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

昭和26年4月	新潟に豊富に産出する天然ガスに着目し、旧海軍燃料廠の技術を用い、天然ガス化学工業を営むことを目的として、日本瓦斯化学工業株式会社を設立
昭和27年9月	榎工場メタノール製造設備操業開始
昭和29年1月	新潟証券取引所（平成12年3月東京証券取引所に吸収合併）に株式上場
昭和29年2月	東京証券取引所に株式上場
昭和29年7月	大阪証券取引所に株式上場（平成21年6月上場廃止）
昭和30年10月	アンモニア尿素系製品の生産販売を目的とし、日本尿素工業株式会社を設立
昭和32年4月	日本尿素工業株式会社を吸収合併し、当社松浜工場として操業開始 ホルマリン等製造を目的とし、日本樹脂化学工業株式会社を設立
昭和34年8月	名古屋証券取引所に株式上場（平成21年6月上場廃止）
昭和35年5月	日本樹脂化学工業株式会社水島工場操業開始、キシレン樹脂、塩化ビニール用可塑剤を製造
昭和36年10月	日本樹脂化学工業株式会社を吸収合併し、当社水島工場として発足
昭和37年1月	発泡技術を主体としたプラスチック製品の製造を目的とし、日本スチレンペーパー（現株式会社JSP）設立
昭和43年1月	水島工場にて当社の技術開発になるキシレン分離異性化装置の操業を開始
昭和46年10月	メタノール、ホルマリン系誘導製品に実績を有し、当社操業以来の大口需要家であった三菱江戸川化学株式会社と合併し、三菱瓦斯化学株式会社と改称した。東京、四日市、大阪、浪速、山北の五工場を継承し、過酸化水素、ハイドロサルファイト、フェノール樹脂、ポリカーボネート樹脂等の主力製品を新たに有することとなりました。
昭和53年10月	鹿島工場操業開始 過酸化水素の製造を開始
昭和58年6月	当社が中心となって進めていたナショナルプロジェクト「サウジメタノール計画」の現地法人 SAUDI METHANOL COMPAMY操業開始
平成6年3月	三菱化学株式会社とエンジニアリングプラスチックスの販売業務等を統合し、同社と折半出資により三菱エンジニアリングプラスチックス株式会社を設立
平成12年7月	社内カンパニー制発足
平成15年6月	執行役員制導入
平成17年10月	大阪工場と富士化成株式会社を統合し、MGCフィルシート株式会社として発足

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（三菱瓦斯化学株式会社）及び子会社83社、関連会社39社により構成されており、当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に関わる位置付けは次のとおりであります。

なお、次の事業区分は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる種類別セグメント情報の区分と同一であります。

[天然ガス系化学品事業]

メタノール、アンモニア、アミン系製品、メタクリル酸系製品、多価アルコール類、酵素・補酵素類、天然ガス・原油等の製造・販売を行っております。

主な関係会社

(株)日本ファインケム 日本パイオニクス(株) エーアンドシー(株) 木江ターミナル(株) 海洋運輸(株) 国華産業(株) 菱陽商事(株) MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE.LTD.
MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA,INC. ポリオールアジア(株) 日本バイオ(株)
日本・サウジアラビアメタノール(株) METANOL DE ORIENTE,METOR,S.A. 日本ユピカ(株) 日本アクリエース(株) (株)東邦アーステック 菱天（南京）精細化工有限公司

[芳香族化学品事業]

キシレン異性体及びその誘導品等の製造・販売を行っております。

主な関係会社

エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(株) MGC ADVANCED POLYMERS,INC. フドー(株) 菱陽商事(株) MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA,INC. (株)フドーテクノ 太陽産業(株) (株)J S P 水島アロマ(株) ダイヤティーエー(株) シージーエスター(株)

[機能化学品事業]

過酸化水素等工業用無機薬品類、電子工業用薬品類、エンジニアリングプラスチック等の製造・販売を行っております。

主な関係会社

永和化成工業(株) 共同過酸化水素(株) P.T.PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA 三永純化(株) MGC PURE CHEMICALS AMERICA,INC. THAI POLYACETAL CO.,LTD. 東洋化学(株) MGC フィルシート(株) (株)東京商会 菱江化学(株) 三菱エンジニアリングプラスチック(株) 韓国エンジニアリングプラスチック(株) MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE.LTD. 巨菱精密化学股?有限公司 エムジーシー大塚ケミカル(株)

[特殊機能材事業]

プリント配線板用材料、プリント配線板、脱酸素剤「エージレスfi」等の製造・販売を行っております。

主な関係会社

エレクトロテクノ(株) 米沢ダイヤエレクトロニクス(株) 日本サーキット工業(株) (株)東京商会 菱江化学(株)

[その他事業]

不動産業等を行っております。

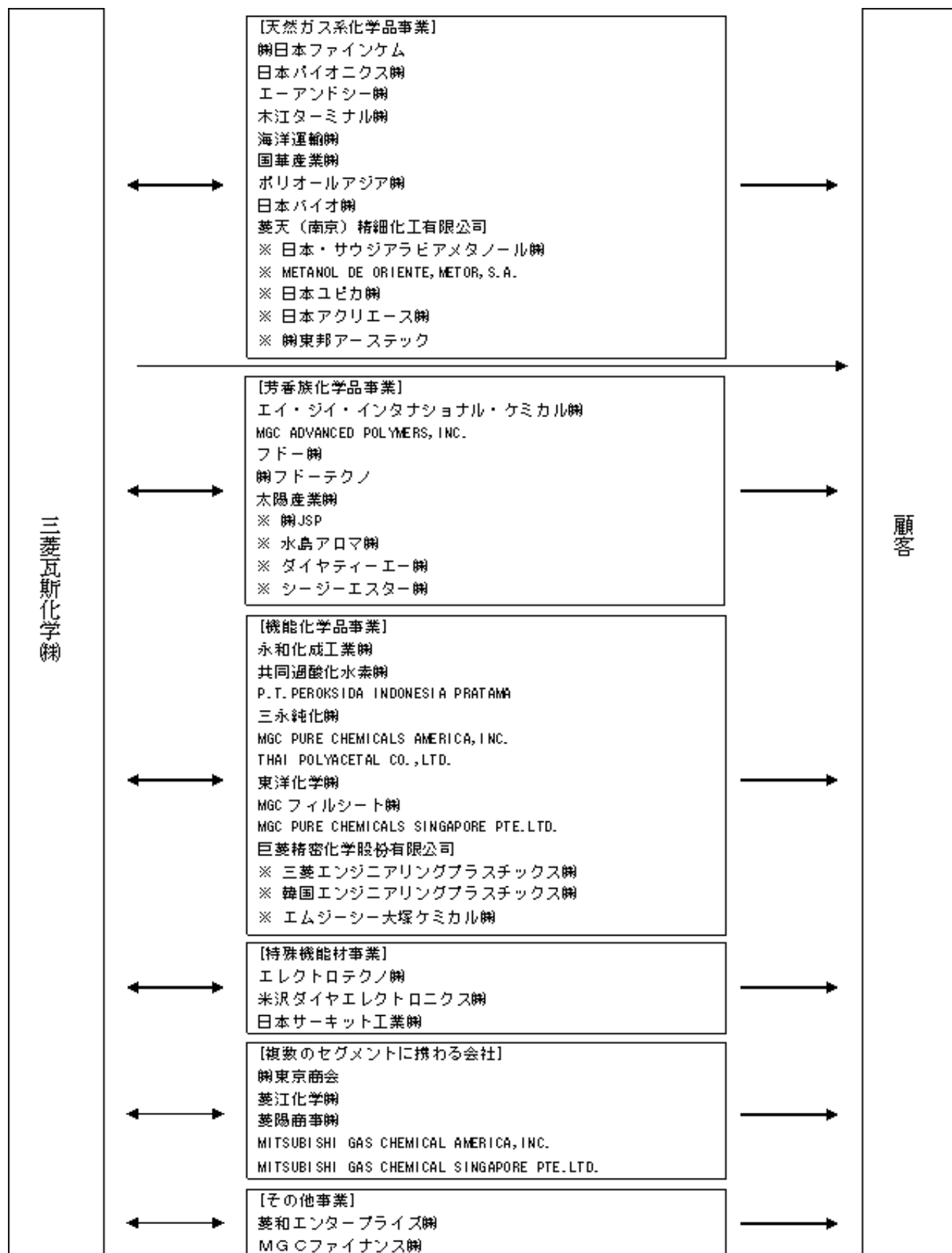
主な関係会社

菱和エンタープライズ(株) MGCファイナンス(株)

（注）複数のセグメントに携わる関係会社はそれぞれのセグメントに含めております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. 無印：連結子会社 ※：持分法適用会社

2. 矢印は、製品の販売、原材料の購入、製造技術の供与、役務の提供を表しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱東京商会	東京都千代田区	200	機能化学品事業 ・特殊機能材事業	99.9 (3.2)	当社製品である合成樹脂、電子材料等を販売しております。役員の兼任があります。
菱江化学㈱	東京都中央区	100	機能化学品事業 ・特殊機能材事業	100.0 (2.5)	当社製品である工業薬品等を販売しております。役員の兼任があります。
日本サーキット工業㈱	愛知県豊田市	1,497	特殊機能材事業	96.0 (5.1)	当社からプリント配線板の材料を供給しております。役員の兼任があります。
木江ターミナル㈱	東京都港区	493	天然ガス系化学品事業	75.5	当社製品であるメタノールの中継基地として、出入庫業務を当社関連会社である日本・サウジアラビアメタノール㈱を通じて委託しております。役員の兼任があります。
㈱日本ファインケム	東京都中央区	274	天然ガス系化学品事業	93.2 (9.7)	当社から有機合成品の原料を供給しております。役員の兼任があります。
日本バイオニクス㈱	東京都港区	200	天然ガス系化学品事業	100.0 (25.0)	当社と共同して、各種ガス発生及び精製に関する技術開発をしております。役員の兼任があります。
永和化成工業㈱	京都市中京区	420	機能化学品事業	90.9	当社から合成樹脂・ゴム用発泡剤の原材料を供給しております。役員の兼任があります。
MGC PURE CHEMICALS AMERICA,INC.	アメリカ合衆国 アリゾナ州	千\$ 5,000	機能化学品事業	90.0 (20.0)	当社が超純過酸化水素の製造技術を供与しております。役員の兼任があります。
エレクトロテクノ㈱ (注)5	東京都千代田区	500	特殊機能材事業	100.0	当社のプリント配線板の材料を製造しております。役員の兼任があります。
海洋運輸㈱	新潟県新潟市	400	天然ガス系化学品事業	100.0 (40.0)	当社新潟工場の製品、原材料の保管、出入庫、輸送に関する業務を行っております。役員の兼任があります。
菱陽商事㈱	東京都港区	90	天然ガス系化学品事業・芳香族 化学品事業	73.8 (54.8)	当社製品である工業薬品の販売及びグループ会社に対する保険代理業務を行っております。役員の兼任があります。
国華産業㈱	東京都港区	250	天然ガス系化学品事業	93.8 (24.0)	当社製品の海上輸送を行っております。役員の兼任があります。
フドー㈱	東京都大田区	180	芳香族化学品事業	100.0	当社製品であるキシレン異性体の誘導品の販売を行っております。役員の兼任があります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
エイ・ジイ・インタナ ショナル・ケミカル(株)	東京都港区	850	芳香族化学品事 業	91.6	当社から高純度イソフタル酸 の原料を供給しております。 役員の兼任があります。
その他 20社					
(持分法適用関連会社) 三菱エンジニアリング プラスチック(株)	東京都中央区	3,000	機能化学品事業	50.0	当社からエンジニアリングブ ラスチック素材を供給して おります。役員の兼任があり ます。
(株)J S P (注) 4	東京都千代田区	10,128	芳香族化学品事 業	42.9 (0.7)	役員の兼任があります。
日本ユピカ(株) (注) 4	東京都千代田区	1,100	天然ガス系化学 品事業	45.7 (7.7)	当社から不飽和ポリエステル 樹脂の原料を供給してありま す。役員の兼任があります。
日本・サウジアラビア メタノール(株)	東京都港区	2,310	天然ガス系化学 品事業	47.4	当社製品であるメタノールの 輸入業務及び海外製造会社へ の投融資を行っております。 役員の兼任があります。
韓国エンジニアリング プラスチック(株)	大韓民国ソウル 市	百万ウォン 11,000	機能化学品事業	40.0	当社がポリアセタール樹脂の 製造技術を供与してありま す。役員の兼任があります。
水島アロマ(株)	岡山県倉敷市	2,000	芳香族化学品事 業	50.0	当社から高純度テレフタル酸 の原料を供給しております。 役員の兼任があります。
その他 6社					

- (注) 1. 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 議決権所有割合の()内は、子会社による間接所有割合であり、内数となっております。
 3. 関係内容における役員の兼任については、当社の役員と従業員が含まれております。
 4. 有価証券報告書を提出している会社であります。
 5. 特定子会社に該当いたします。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメント名称	従業員数(人)
天然ガス系化学品事業	1,243
芳香族化学品事業	946
機能化学品事業	1,668
特殊機能材事業	860
その他事業	18
全社(共通)	167
合計	4,902

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(オ.ヶ月)	平均勤続年数(年.ヶ月)	平均年間給与(円)
2,258	41.1	18.9	7,737,442

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、上部団体である日本化学エネルギー産業労働組合連合会(JEC連合)に加盟している三菱ガス化学労働組合があり、平成21年3月31日現在の組合員数は1,990名であります。

また、いくつかの連結子会社には、企業別に労働組合があり、平成21年3月31日現在の総組合員数は861名であります。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、期初より景気の減速感が見られていましたが、9月のリーマンショックを契機に金融危機が表面化し、商品市況が急落するとともに実体経済も急速に悪化しました。

当社グループを取り巻く経営環境も、上半期の原燃料価格高騰、下半期に入ってから商品市況急落、需要の大幅減少により、非常に厳しい状況が続きました。

このような事業環境の下、当社グループは、販売数量・販売価格の維持改善に努めつつ、当連結会計年度が最終年度であった中期経営計画「協創2008」の基本方針に基づき、成長と経営基盤の強化に向けた施策にも取り組んでまいりましたが、当連結会計年度の連結業績は、売上高 4,476億円（前期比 716億円(13.8%)減）、営業損失 31億円（前期比 504億円悪化）、経常利益 69億円（前期比 547億円(88.7%)減）、当期純利益 70億円（前期比 331億円(82.6%)減）と、減収減益となりました。

当社単独の業績も、売上高 3,100億円（前期比 628億円(16.9%)減）、営業損失 31億円（前期比 230億円悪化）、経常利益 126億円（前期比 241億円(65.6%)減）、当期純利益 126億円（前期比 158億円(55.5%)減）と、減収減益となりました。

当連結会計年度の事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

[天然ガス系化学品事業]

メタノールは、上半期においては中国の旺盛な燃料向け需要などにより前年同期を上回る価格水準で推移しましたが、第3四半期以降の世界的な需要急減と市況下落により、年間平均販売価格が前期を下回った結果、減収減益となりました。海外メタノール生産会社の持分法利益は、円高の影響により減益となりました。

メタノール・アンモニア系化学品は、修繕費の増加や下半期の販売数量の急減により、減収減益となりました。

酵素・補酵素類は、コエンザイムQ10の価格が下落した一方、販売数量は増加し、固定費の減少と相まって前期並みとなりました。

天然ガスその他のエネルギー販売は、上半期までの原油価格の上昇により増収増益となりました。

以上のほか、上半期に行った新たな地域での天然ガス探鉱費用の増加等により、売上高は1,434億円（前期比 31億円(2.1%)減）、営業損失は48億円（前期比 81億円悪化）となりました。なお、上記の探鉱では、経済的に開発可能なガス田を確認することはできませんでした。

[芳香族化学品事業]

特殊芳香族化学品は、メタキシレンジアミン（MXDA）のエポキシ硬化剤向けやMXナイロンのガスバリアボトル向けなどの販売は堅調に推移したものの、両製品とも下半期は自動車・家電向けなどが大幅に落ち込み、また、芳香族アルデヒドについても、農薬・香料向けの販売は堅調だったものの樹脂添加剤向けが下半期に落ち込んだため、全体としては、円高や減価償却費の増加などもあり、減収減益となりました。

高純度イソフタル酸を製造・販売する子会社エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル㈱は、競合他社の設備増強を背景とした競争激化による市況の悪化や円高に下半期の需要急減も加わり、大幅な減収減益となりました。

これらのほか、棚卸資産の評価切り下げによる営業費用の増加もあり、売上高は1,206億円（前期比 226億円(15.8%)減）、営業損失は73億円（前期比 194億円悪化）となりました。

[機能化学品事業]

工業用無機薬品類は、全般的に販売数量が減少した中、特に下半期における過酸化水素の需要の落ち込みの影響が大きく、減収減益となりました。

電子工業用薬品類は、上半期は底堅く推移した需要が下半期に大幅に減少し、減収減益となりました。

エンジニアリングプラスチックは、ポリアセタールが比較的堅調であったものの、ポリカーボネートは下半期に需要が急減し、フラットパネルディスプレイ向けポリカーボネートフィルムも販売が不振であったことから、大幅な減収減益となりました。

以上の結果、売上高は1,245億円（前期比 271億円(17.9%)減）、営業利益は63億円（前期比 97億円(60.6%)減）となりました。

[特殊機能材事業]

プリント配線板用材料は、期初より低調であった携帯電話・メモリー向けを中心とした半導体向けの需要が下半期に一段と減少し、新規製造設備の償却費が増加した生産子会社のエレクトロテクノ(株)とともに、大幅な減収減益となりました。プリント配線板用小径孔あけ補助材料LEシートも下半期に需要が急減し減収減益となりました。

「エージレスfi」等の脱酸素剤は、主力の食品分野において競争激化の影響はあったものの、全体としては堅調に推移し、前期並みの収益となりました。

以上の結果、売上高は580億円（前期比 187億円(24.4%)減）、営業利益は22億円（前期比 129億円(84.9%)減）となりました。

[その他の事業]

その他事業の売上高は9億円（前期比 0億円(0.8%)減）、営業利益は5億円（前期比 0億円(15.7%)増）となりました。

当連結会計年度の所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[日本]

当連結会計年度は、下半期に入ってから世界的な景気減速の影響を受け、商品市況が急落し、電気・電子、自動車、住宅向け需要が急減した他、棚卸資産の評価切り下げによる営業費用の増加や減価償却費などの固定費の増加等がありました。その結果、売上高は3,692億円（前期比 765億円減）、営業損失は60億円（前期比 482億円悪化）となりました。

[アジア]

売上比率が10%を超えたので当連結会計年度より「アジア」を所在地セグメントに追加しております。また、当連結会計年度より子会社1社を新たに連結範囲に含めております。

当連結会計年度は、上半期においてメタノール価格が堅調に推移しましたが、下半期に入ってから世界的な商品市況の急落、需要の大幅減少がありました。その結果、売上高は437億円（前期比 2億円増）、営業利益は29億円（前期比5億円減）となりました。

[その他の地域]

当連結会計年度は、M Xナイロン製造販売子会社において売上増等により業績は堅調に推移しましたが、当社製品を取り扱う海外商社（子会社）において市況下落の影響を受け、業績は悪化しました。

以上の結果、その他の地域の当連結会計年度の連結売上高は346億円（前期比 46億円増）、営業利益は1億円（前期比15億円減）となりました。

(注) 「第2 事業の状況、1. 業績等の概要 (1)業績」に記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前期末より158億円増加し530億円となりました。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度は、前期比で86億円増加し490億円の収入となりました。この増加は主に、仕入債務の減少以上に売上債権が減少したことや持分法適用会社からの配当金の受取額について表示区分の変更をしたためです。持分法適用会社からの配当金の受取額については、従前は投資活動によるキャッシュ・フローに含めておりましたが、当期より営業活動によるキャッシュ・フローの表示区分に変更しており、当期は153億円です。なお、前期の持分法適用会社からの配当金の受取額は180億円です。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度は、前期比で203億円支出が増加し412億円の支出となりました。この支出の主な内容は、固定資産の取得及び投資有価証券の取得による支出です。なお、上述のとおり、持分法適用会社からの配当金の受取額については、表示方法の変更をしております。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度は、前期比で差引収支は337億円改善し、115億円の収入となりました。この主な内容は、長期借入による収入が増加したものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
天然ガス系化学品(百万円)	57,174	4.0
芳香族化学品(百万円)	89,886	9.6
機能化学品(百万円)	98,649	18.8
特殊機能材(百万円)	41,727	29.6
その他事業(百万円)	-	-
合計(百万円)	287,437	15.4

(注) 1. 生産金額は、生産総量から自家消費分を差引いた販売向けの生産量に当連結会計年度の販売単価を乗じて算出しており、セグメント間の内部振替前の数値であります。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
天然ガス系化学品(百万円)	143,496	2.1
芳香族化学品(百万円)	120,672	15.8
機能化学品(百万円)	124,536	17.9
特殊機能材(百万円)	58,040	24.4
その他事業(百万円)	900	0.8
合計(百万円)	447,647	13.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三菱エンジニアリングプラスチックス株	61,126	11.8	40,164	9.0

3. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

昨年後半以降の世界的な景気急減速の影響を受け、当面は米国経済の回復の遅れや内需低迷など、厳しい収益環境が続くと想定されることから、足元の需給動向に見合った生産体制の見直し、棚卸資産の圧縮、その他経費全般の削減に努めるとともに、新中期経営計画『MGC Will 2011』にて掲げました目標の達成、各種課題の克服に邁進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記述は必ずしも全てのリスクを網羅したものではありません。また、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）経済状況

当社グループの事業収入は、製品販売先の国、地域の経済状況の影響を受けます。

特にメタノール、メタノール誘導品、キシレン系製品などの市況製品では、一般的に、景気後退局面において販売数量の減少、販売価格の下落などがおきやすく、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすほか、原材料価格が急騰した場合にも当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

そのほか、為替の円高、金利の上昇、株式市況の悪化などは、売上高の減少、費用・損失の増大など、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

（2）海外事業

当社グループは、アジア、北米、南米、中東などで現地法人を設立し、製造販売活動を行っています。各国、地域における現地通貨建ての財務諸表項目は、当社連結財務諸表の作成のため円貨換算されており、換算時の為替レートによって、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外現地法人では製造設備に多額の投資を実施しており、様々なリスク回避策をとっていますが、現地の政情不安、社会的、経済的混乱などの理由により、現地製造活動自体のみならず、利益配当の送金、投資の回収等が困難となる可能性があります。

そのほか、法制的違いの問題、外国政府による投資等への制限の可能性、人事・労務問題等のリスクがあり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

（3）事業特性

当社グループは、様々な化学製品を製造、販売し、競争的な環境下で事業を行っています。当社グループは、汎用製品においては価格を中心に競争し、特殊品・高付加価値製品においては価格、市場動向、品質、機能、納期、カスタマーサービスなどの面で競争していますが、こういった競争の水準が上がることで、販売価格の低下、販売量の減少につながる可能性があります。

また、その事業特性から以下に例示するようリスクを有しています。

たとえば、当社グループは、原料キシレンなどの原材料や電力などを外部から購入しています。複数の供給元から購入するなど、調達不能となるリスクの軽減を図っていますが、必要な原材料等を主要な供給元が供給できない場合、生産活動に支障が出る可能性があります。

当社グループの製造拠点の多くは複数の製造設備を有し、それらが電気、用水、スチームなどのユーティリティ設備を共用しています。このため、事故やトラブルにより共有しているユーティリティ設備が停止すると、当該製造拠点全体の製造活動が停止する可能性があります。

当社グループで製造、販売している特殊化学製品には、特定の顧客に対してのみ販売している製品があります。当該顧客との間では、長期安定供給契約を締結する等によりリスクの軽減を図っていますが、顧客が当該製品の使用を中止することにより、売上高が減少する可能性があります。

エレクトロニクス業界を主な顧客としている電子材料関連製品等の機能製品類は、一般的に製品寿命が短く、常に技術革新競争にさらされているため、既存製品が陳腐化したり新規製品開発が遅れた場合、売上高が減少する可能性があります。

また、合成樹脂、機能化学品など、汎用基礎化学品以外の製品には、安価な代替競合品の出現によって販売価格が下落したり売上数量が減少する可能性があります。

これらのリスクに対しては可能な範囲で回避策を講じていますが、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の瑕疵

当社グループの製造拠点のほとんどは、世界的に認知された品質管理基準に基づき製造活動を行い、顧客と合意した規格に沿った製品を出荷していますが、品質上瑕疵ある製品が製造されたり、出荷される可能性がないとは言えません。品質上瑕疵ある製品を出荷した場合、当該製品を使用した顧客に対する直接的損害のみならず、機会損失に対する補償を行わなければならない可能性があり、また、当社の社会的信用が損なわれる可能性があります。

当社グループではこの種のリスクに対処するため、必要に応じて製造物責任賠償保険をはじめとした賠償責任保険を付保していますが、最終的に負担すべき賠償額の全てがこれらの保険で補填されるとは限らず、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(5) 法的規制

当社グループは、事業の特性上、毒劇物、危険物、高圧ガスなど危険性を有する化学物質を取り扱い、製造、保管、流通、販売等の各段階で、国内外を問わず法令等により種々の規制を受けています。また、環境問題に対する世界的な意識の高まりなどから、化学物質を対象とした各種規制はますます強まる傾向にあり、当社グループの事業活動に何らかの支障を来す可能性があります。

このため、当社グループの事業活動に関連した法的規制を遵守できなかった場合の罰則、社会的制裁や正コスト等は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害等

当社グループは、国内のみならずアジア、北米、南米、中東などに多数の製造拠点を有していますが、地震、風水害など自然災害の影響によって設備が破損したりトラブルが発生して製造活動が停止するなどの可能性があります。自然災害による物損や機会損失は、損害保険の免責事項となる場合もあり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 事故、災害

当社グループは、事業の特性上、毒劇物、危険物、高圧ガスなど危険性を有する化学物質を日常的に取り扱っています。当社グループでは、世界最高水準の保安防災体制により、製造設備の維持、安定操業に努めていますが、設備のトラブルや人為的ミスにより爆発、火災、有毒ガスの漏洩などの事故が発生し、製造設備に損害を与えるだけでなく、場合によっては当該製造拠点周辺や顧客に損害を与えてしまう可能性があります。このようなリスクに対して火災保険、利益保険、油濁保険、賠償責任保険等を付保していますが、最終的に負担すべき賠償額の全てがこれらの保険で補填されるとは限らず、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(8) 研究開発

当社グループは、新しい製品・プロセスの開発や既存製品・プロセスの改善・改良のために、基礎研究・応用研究に取り組んでいます。研究開発は、複雑で長期にわたる一方で成果の不確実な取り組みであり、当社グループが市場に受け入れられる新製品を開発し続けられない場合や、当社グループが新たに開発した製品の市場が期待されたほど成長しない場合には、当社グループの将来の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 合併事業

当社グループは、誘導品も含めると最大の売上高になるメタノールをサウジアラビアおよびベネズエラのメタノール生産合併会社からほぼ全量調達しています。また、その他の製品を生産する合併会社も多数有しています。当社グループは合併相手を支配下においているわけではないため、合併相手が当社グループや合併事業にとって最良の意思決定をするという保証は無く、合併協定上の義務を履行しない可能性もあります。そのような結果、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産

当社グループは、事業やライセンスに用いる研究成果を保護するため、常に国内外において特許を申請・取得するとともに、数多くの特許ライセンス契約や技術協定を締結しています。当社グループは、こういった特許権や秘密保持契約によって知的財産の保護を図っていますが、その保護に失敗した場合には、当社グループの業績や成長に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術供与契約関係

契約会社名	契約締結先	契約締結年月日	契約項目	対価	契約期間
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	THAI POLYCARBONATE CO.,LTD. (タイ)	平成8.4.16	ポリカーボネート 樹脂の製造に関する ノウ・ハウの非独占的 実施権	一時金及び 契約製品の 売上高に対する一定の 実施料	平成10年 5月より 11年
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	METANOL DE ORIENTE, METOR,S.A. (ベネズエラ)	平成18.12.19	メタノールの製造 に関する特許及び ノウ・ハウの非独占的 実施権	一時金	平成19年 2月より 15年
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	BRUNEI METHANOL COMPANY SDN.BHD. (ブルネイ)	平成19.4.12	メタノールの製造 に関する特許及び ノウ・ハウの非独占的 実施権	一時金	平成19年 4月より 15年

(2) 合併事業契約関係

契約会社名	契約締結先	契約締結年月日	契約項目	適用
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	東洋紡績(株)	昭和45.10.8	テレフタル酸及び高 純度テレフタル酸の 製造及び販売に関する 合併事業	合併会社名 水島アロマ(株) 当社出資比率 50%
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	東洋紡績(株)	昭和52.9.30	不飽和ポリエステル 樹脂の販売に関する 合併事業	合併会社名 日本ユピカ(株) 当社出資比率 38%
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	国際協力銀行 三井化学(株) 住友化学工業(株) (株)クラレ 伊藤忠商事(株) 日本化成(株) 新日鐵化学(株)	昭和54.11.12	サウジアラビア王国 にてサウジ基礎産業 公社(SABIC)と合併 でメタノールの生産 ・販売を目的とする 事業を営むための日 本側投資法人への出 資	合併会社名 日本・サウジアラビ アメタノール(株) 当社出資比率 47%
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	三井化学(株) 住友化学工業(株) (株)クラレ 日本化成(株) 新日鐵化学(株)	昭和56.5.27	輸入メタノール(主 として日本・サウジ アラビアメタノール (株)よりのメタノー ル)の受入基地の設 置に関する合併事業	合併会社名 木江ターミナル(株) 当社出資比率 75.5%
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	CELANESE HOLDINGS,B. V. 三菱商事(株)	昭和62.5.13	ポリアセタール樹脂 の製造・販売に関する 合併事業	合併会社名 韓国エンジニアリン グプラスチック(株) 当社出資比率 40%

契約会社名	契約締結先	契約締結年月日	契約項目	適用
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	三菱化学(株)	平成6.3.1	エンジニアリングプラスチックの販売業務に関する合併事業	合併会社名 三菱エンジニアリングプラスチック(株) 当社出資比率 50%
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA,INC. 三菱商事(株) MITSUBISHI INTERNATIONAL CORPORATION	平成6.12.9	超純過酸化水素の製造・販売に関する合併事業	合併会社名 MGC PURE CHEMICALS AMERICA,INC. 当社出資比率 70%
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	日本パーオキサイド(株)	平成12.6.20	過酸化水素の製造・販売に関する合併事業	合併会社名 共同過酸化水素(株) 当社出資比率 75%
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	三菱化学(株)	平成14.9.4	高純度テレフタル酸の販売業務に関する合併事業	合併会社名 ダイヤティーエー(株) 当社出資比率 35%
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	三菱化学(株)	平成17.10.20	多価アルコールの製造・販売に関する合併事業	合併会社名 ポリオールアジア(株) 当社出資比率 66%
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	伊藤忠ケミカルフロンティア(株) 伊藤忠商事(株)	平成17.10.17	メチルアミン及びその誘導品の製造・販売に関する合併事業	合併会社名 菱天(南京)精細化工有限公司 当社出資比率 80.1%
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	伊藤忠商事(株) BRUNEI NATIONAL PETROLEUM COMPANY	平成17.11.21	メタノールの製造・販売に関する合併事業	合併会社名 BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD. 当社出資比率 50%
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	日清ファルマ(株)	平成18.3.7	コエンザイムQ10の製造に関する合併事業	合併会社名 日本パイオ(株) 当社出資比率 90%

契約会社名	契約締結先	契約締結年月日	契約項目	適用
三菱瓦斯化学株式会社 (当社)	江蘇蘇化集团有限公司	平成19.6.12	過酸化水素及び化学 研磨液の製造及び販 売に関する合併事業	合併会社名 Suzhou MGC Suhua Peroxid e Co.,Ltd. 当社出資比率 60%

6【研究開発活動】

当社中期経営計画『協創2008』におけるグループビジョン「真の高収益・研究開発型企業集団として持続的成長を目指す」の実現に向け、その基本方針である「差異化戦略の徹底による更なる成長」「経営基盤の強化」に沿って、子会社との密接な連携のもと研究開発活動を積極的に行いました。

東京、新潟、平塚の3研究所とMGC分析センター、これにコーポレート部門である研究技術統括部、カンパニーの企画開発部、更に工場の研究技術部を加えた研究開発体制において、当社が長年培ってきた技術プラットフォームの一層の深化とそれらの複合化によるシナジー、更には子会社との共同開発や研究受委託による総合力を活かした研究開発により新規製品群の早期育成に向け効率化とスピードアップを図っております。また、東京研究所と隣接する東京開発センターを一体整備・再構築した東京テクノパークが今秋には完成の予定であり、機能化学品、機能材料の研究を中心とする都市型研究開発拠点となります。

子会社の研究開発部門も含めた当社グループの研究開発スタッフは、グループ全体で668名であり、総従業員数の約14%にあたります。また研究費の総額は14,707百万円であります。当連結会計年度における各セグメント別の研究内容、及び研究成果は次のとおりであります。

[天然ガス系化学品事業]

メタノール系；メタノールでは海外生産拠点の拡大強化や新規拠点での大型化計画に対応すべくプロセス改善と触媒改良を着実に進めるとともに、次世代型水素製造装置や燃料電池等の用途開発を継続しました。次世代クリーン燃料として期待されるジメチルエーテル（DME）は8万トン/年の実用促進プラントが新潟に完成し、普及促進事業を展開中です。

MMA系；MMA製造技術について触媒改良を中心に更に競争力強化を図ると同時に、MMA系ポリマーの高付加価値新規製品群の開発、各種メタクリル酸エステル有能力増強と品質改善、新規製品に係わる研究開発を子会社と連携し推進しました。また新潟研究所に導入した新規試作製造装置を活用し市場開拓を進めました。

ポリオール系；ポリオール事業のダウンストリーム強化を図るべく、水島工場においてネオペンチルグリコール中間体の利用による特殊ポリオール誘導品製造装置の運転を開始し、それらを利用した耐熱非晶性ポリエステル市場開発を進めております。

バイオ系；独自の発酵法によるコエンザイムQ10は、製造技術改良による生産性向上、製造コストの低減、新規グレードの開発を継続し、また、蓄積した培養技術・発酵技術を利用し、新たなビタミンとして期待されるPQQや特殊アミノ酸、光学活性化化合物などの新規製品群を開発中であります。

新規事業；当社の青酸技術を活用し、特殊シアネートモノマー、樹脂の開発を始めました。耐熱性が要求される新しい構造材への展開を進めております。

当該事業に係わる研究開発費は3,623百万円であります。

[芳香族化学品事業]

キシレンの分離異性化による各異性体およびそれら誘導体群を中心とした事業展開を行っており、汎用製品群についてはプロセス改善、品質改良、コストダウンを継続し、当社専占製品群については生産性の向上に加え新製品開発・下流製品への展開を目的とした研究開発を行っております。

特殊化学品；メタキシレンジアミン（MXDA）、MXナイロンに代表されるメタキシレン系製品については、拡大する需要に対応すべくコスト競争力のある生産技術の開発を進め、MXDAでは、水島工場に新製造設備が完工し、2008年4月より商業運転を開始しました。また、独自の強酸技術、酸化・還元技術等で生み出した芳香族アルデヒド等の特色ある化合物群を活用し、医薬品、香料原料、樹脂・機能添加剤原料等の高付加価値製品の開発を継続的に行っております。

新規事業；平塚研究所に導入したフィルム試作設備を活用し、フィルム素材の研究開発を更に促進しました。耐熱・透明性に優れるポリイミド等についても関連ユーザーに対して積極的な市場開発を行っております。

当該事業に係わる研究開発費は3,034百万円であります。

[機能化学品事業]

無機化学品事業；過酸化水素については製造コスト削減のために改良方法の技術確立を目的とした研究を継続するとともに、クリーンな酸化剤としての特長を活かし、紙パルプの漂白、土壌・排水の浄化、ヘルスクエア用途等について研究開発を進めました。電子・情報産業向け薬液関連については、エレクトロニックケミカルズR&Dセンターに研究資源を優先的に集中し、半導体デバイス・フラットパネルディスプレイ・プリント配線板分野に加え、MEMS(メムス = Micro Electro Mechanical Systems)、太陽電池等高成長が期待される分野向けの高機能薬液やプロセス技術の研究開発を進め、実績を上げています。眼鏡用レンズモノマーについては高屈折分野での製品開発を進めると同時に、ユーザーニーズに基づいた品揃えの拡大のためにポリウムゾーンに係わる研究開発を行っております。

合成樹脂事業；ポリカーボネート樹脂については製造技術改善と特殊ポリカーボネートの開発に注力すると同時に、機能性シート・フィルム分野ではシート・フィルム東京開発センターを拠点に差異化技術の深化と将来の柱となる新規技術の創出を目指し、透明電磁波吸収体や偏光調光シート製品の開発を進めました。ポリアセタール樹脂については製造コスト削減のために改良方法の検討を実行し、高付加価値グレードの自動車分野への用途展開を促進しました。

新規事業；独自の酸化技術によるアダマンタン誘導体についてはArFレジスト用モノマーの認定作業を進めるとともに、誘導体の開発検討を実施しました。また、低誘電樹脂オリゴフェニレンエーテルの低価格品の製造検討を行い、量産体制の確立に注力しました。この材料については、電子材料分野を中心に積極的な開発活動を行っております。その他に、高屈折率、低複屈折率などの特長を持つ特殊ポリカーボネートの開発を進め、光学用材料分野・市場をターゲットとした研究開発に注力しております。

当該事業に係わる研究開発費は4,832百万円であります。

[特殊機能材事業]

電子材料事業；BTを用いた半導体パッケージ用材料として、低熱膨張材、CSP用薄葉化材料を中心に、高度化するユーザー要求に対応する製品開発を進めました。ガラスエポキシ材料については、高多層・高周波対応・高耐熱材の既存品改良、新製品開発を進めました。また、プリント板穴加工の副資材としてのLEシートの品揃え拡大、既存品改良も行っております。

脱酸素剤事業；事業基盤製品である小袋状脱酸素剤は、競争力強化のために、高機能化・製造工程の合理化により優位性を図る開発を行っております。また、差異化製品としてのシート、フィルム形態の脱酸素剤については生産技術の確立と応用製品の開発を進めております。新規事業として非食品向け製品、酸素吸収フィルムの開発促進を行っております。

当該事業に係わる研究開発費は3,217百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前期末比で707億円減少し5,305億円となりました。

流動資産は、533億円減少し2,152億円となりました。減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。

固定資産は174億円減少し3,152億円となりました。減少の主な要因は、有形固定資産や繰延税金資産は増加したものの、株式市況の低下に伴ない、保有株式の時価評価額が大きく下落した結果、投資有価証券が減少したものです。

負債合計は、308億円減少し2,585億円となりました。流動負債は買掛債務減等により524億円減少し、固定負債は長期借入金増等により215億円増加したものです。有利子負債（短期借入金、一年内償還予定の社債、長期借入金、社債）は240億円増加し1,745億円となりました。

純資産は、399億円減少し2,720億円となりました。減少の主な要因は、上述による保有株式の時価評価額が下落したことに加え、為替換算調整勘定（海外連結子会社等の純資産の為替換算に係るもの）が円高により悪化したものです。

この結果、自己資本比率は49.9%（前期末は50.3%）になりました。また、1株当たりの純資産額は585円90銭（前期末は654円25銭）になりました。

なお、キャッシュ・フローの状況については「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」を参照ください。

(2) 経営成績

当社グループを取り巻く経営環境は、上半期の原燃料価格高騰、下半期に入ってから未曾有の金融危機に端を発した商品市況急落、需要の大幅減少により、非常に厳しい状況が続きました。

当連結会計年度は、上半期において、原燃料価格が高騰したものの、メタノール価格が前年同期を上回る水準となり、売上は堅調に推移しました。しかし、下半期において、世界的な商品市況の急落と需要急減に見舞われ、販売は大幅に落ち込みました。その結果、売上高は4,476億円（前期比 716億円(13.8%)減）、営業損失は31億円（前期比 504億円悪化）となりました。

営業外収益は186億円（前期比 69億円(27.0%)減）となりました。減少の主な要因は、持分法による投資利益が減少したことによるものであります。営業外費用は為替差損が減少したことなどにより85億円（前期比 25億円(23.2%)減）となりました。この結果、経常利益は69億円（前期比 547億円(88.7%)減）となりました。

特別利益は補助金収入が発生したことにより2億円（前期比 13億円(83.3%)減）となりました。特別損失は貸倒引当金繰入、事故関連費用、投資有価証券評価損等が発生したことにより、19億円（前期比 52億円(72.9%)減）となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は52億円（前期比 507億円(90.6%)減）、当期純利益は70億円（前期比 331億円(82.6%)減）となりました。

なお、事業別の売上高及び営業利益の状況については「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」を参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度の設備投資額は、35,119百万円となりました。
セグメント別には、天然ガス系化学品事業に10,735百万円、芳香族化学品事業に10,627百万円、機能化学品事業に9,051百万円、特殊機能材事業に4,696百万円、その他事業に9百万円の設備投資を実施しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（平成21年3月31日現在）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都千代田区)	共通・天然ガス系・芳香族化学品・機能化学品・特殊機能材・その他	その他設備	1,164	570	3,097 (711)	1,623	6,456	338
東京開発センター (東京都葛飾区)	機能化学品・特殊機能材	プリント配線板用材料他製造設備	3,270	1,430	815 (129)	3,123	8,639	149
新潟工場 (新潟県新潟市)	天然ガス系・芳香族化学品・機能化学品	メタノール・アンモニア及びその誘導品製造設備	6,340	11,463	2,406 (1,039)	2,447	22,658	498
水島工場 (岡山県倉敷市)	天然ガス系・芳香族化学品	キシレン異性体及びその誘導品、ポリオール製造設備	3,622	13,232	2,441 (492)	10,196	29,492	454
四日市工場 (三重県四日市市)	天然ガス系・機能化学品	過酸化水素、合成樹脂製造設備	2,086	2,064	1,298 (240)	1,709	7,159	209
山北工場 (神奈川県足柄上郡山北町)	機能化学品	過硫酸塩類、超純過水製造設備	1,110	1,313	437 (65)	173	3,034	82
鹿島工場 (茨城県神栖市)	機能化学品	過酸化水素、合成樹脂製造設備	4,368	4,686	1,352 (334)	1,391	11,798	184
浪速製造所 (大阪府大阪市大正区)	機能化学品	レンズモノマー製造設備	847	514	353 (6)	114	1,829	40
平塚研究所 (神奈川県平塚市)	共通	研究設備	1,969	569	1,264 (28)	633	4,436	69

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（平成21年3月31日現在）						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
日本サーキット工業(株)	本社工場 (愛知県豊田市)	特殊機能材	プリント配線板製造設備	1,121	1,857	414 (16)	231	65	3,690	281
エレクトロテクノ(株)	新白河工場 (福島県西白河郡西郷村)	特殊機能材	プリント配線板用材料製造設備	6,709	4,997	2,099 (201)	-	345	14,151	181
共同過酸化水素(株)	本社工場 (茨城県神栖市)	機能化学品	過酸化水素製造設備	946	1,380	50 (16)	-	2	2,380	0
フドー(株)	富士宮工場 (静岡県富士宮市)	芳香族化学品	合成樹脂製造設備	761	522	1,365 (38)	-	48	2,698	60

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(平成21年3月31日現在)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
エイ・ジイ・ インタナシヨ ナル・ケミカ ル(株)	水島工場 (岡山県倉 敷市)	芳香族化 学品	イソフタ ル酸製造 設備	167	10,506	132 (16)	-	309	11,115	4
国華産業(株)	本社 (東京都港 区)	天然ガス 系化学品	化学品貨 物船舶等	4	3,589	0 (0)	-	4	3,599	98
MGCフィル シート(株)	大阪工場 (大阪府豊 中市)	機能化学 品	ポリカー ボネート シート・ フィルム 製造設備	1,876	1,401	16 (28)	-	143	3,438	110

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(平成20年12月31日現在)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
THAI POLYACETAL CO.,LTD.	マプタブッ ト工場 (タイ国ラヨ ン県)	機能化学 品	合成樹脂 製造設備	139	4,303	327 (56)	-	526	5,297	112
菱天(南京) 精細化工有 限公司	南京工場 (中華人民共 和国江蘇省 南京市)	天然ガス 系化学品	アミン誘 導品の製 造設備	605	2,988	- (196)	-	28	3,622	91

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品及び建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の本社中には、青森県の土地471千㎡、秋田県の土地133千㎡他が含まれております。
3. 提出会社の土地、建物の中には、各事業所における福利厚生用の土地・建物が含まれております。
4. 提出会社の新潟工場中の帳簿価額には、日本バイオ(株)から賃借している資産を含めて表示しております。
5. エレクトロテクノ(株)、共同過酸化水素(株)、フドー(株)、エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(株)及びMGCフィルシート(株)の帳簿価額には、提出会社から賃借している資産を含めて表示しております。
6. 菱天(南京)精細化工有限公司の土地は、連結会社以外から賃借をしております。
7. 主要な設備の状況に記載した金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っているため、当連結会計年度末における設備の新設・拡充の計画を、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によるものといたします。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、37,000百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。なお、重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

事業の種類別セグメントの名称	平成21年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
天然ガス系化学品事業	10,700	触媒製造装置増強、合理化、省力化、維持更新等	自己資金及び借入金
芳香族化学品事業	8,700	メタキシレン製造設備新設、合理化、省力化、維持更新等	同上
機能化学品事業	12,000	合理化、省力化、維持更新等	同上
特殊機能材事業	5,600	合理化、省力化、維持更新等	同上
その他事業	-	-	-
合計	37,000		

（注）設備の新設、除却等の計画に記載された金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	984,856,000
計	984,856,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	483,478,398	483,478,398	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	483,478,398	483,478,398	-	-

(注) 大阪証券取引所及び名古屋証券取引所については、平成21年6月8日に上場廃止いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は会社法に基づき新株予約権付社債を発行しております。

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	20,000	同左
新株予約権の数(個)	20,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,207,727	10,207,727
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,959.3	1,959.3
新株予約権の行使期間(行使請求地時間)	自 平成18年10月5日 至 平成23年9月7日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,959.3 資本組入額 980	発行価格 1,959.3 資本組入額 980
新株予約権の行使の条件	(1)当社が本社債を繰上償還する場合には、償還日の東京における3営業日前の日における新株予約権行使受付代理人の営業終了時(行使請求地時間)後、本新株予約権を行使することはできないものとする。 (2)買入消却の場合は、当社が本社債を消却した時より後、本新株予約権を行使することはできないものとする。 (3)当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益の喪失後は、本新株予約権を行使することはできないものとする。 (4)各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡制限はない。	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権1個の行使に際し、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、本新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

1. 発行価格は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合(新株予約権の行使及び転換予約権付株式の転換予約権の行使の場合等を除く。)には、次の算式により調整されます。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいいます。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当りの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、発行価格は、当社普通株式の分割(無償割当てを含む。)又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整されます。

2. 当社が組織再編行為を行う場合、当社は承継会社等をして、承継会社等の新株予約権の交付をさせるよう最善の努力を尽くすことを定めておりますが、その主な条件は以下のように定めております。

交付される承継会社等の新株予約権の数

当該組織再編行為の効力発生日直前において残存する本新株予約権付社債の本新株予約権付社債所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。

承継会社等の新株予約権の目的たる株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

承継会社等の新株予約権の目的たる株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編行為の条件を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、以下に従う。なお、発行価格は(注)1と同様な調整に服する。

(i) 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編行為の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、当該組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編行為において受領する承継会社等の普通株式の数を受領できるように、発行価格を定める。当該組織再編行為に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の公正な市場価値（独立のフィナンシャル・アドバイザー（本新株予約権付社債の要項に定義する。以下本号において同じ。）に諮問し、その意見を十分に考慮した上で、当社が決定するものとする。）を承継会社等の普通株式の時価（本新株予約権付社債の要項に定義する。）で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

(ii) その他の組織再編行為の場合には（合併、株式交換又は株式移転の場合で、当社及び承継会社等がその単独の裁量により上記(i)又は本(ii)のいずれを適用するかを選択することができ、かつ、上記(i)を適用することを選択しなかった場合を含む。）当該組織再編行為の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、当該組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が得ることのできる経済的利益と同等の経済的利益（独立のフィナンシャル・アドバイザーに諮問し、その意見を十分に考慮した上で、当社が決定するものとする。）を受領できるように、発行価格を定める。

承継会社等の新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額又はその算定方法

承継会社等の新株予約権1個の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、承継会社等の新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。

承継会社等の新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編行為の効力発生日又は特約に基づき承継会社等の新株予約権を交付した日のいずれか遅い日から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

承継会社等の新株予約権の行使の条件

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

承継会社等の新株予約権の取得条項

承継会社等の新株予約権の取得条項は定めない。

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- (i) 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- (ii) 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(i)記載の資本金等増加限度額から上記(i)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

組織再編行為が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取扱いを行う。

その他

承継会社等の新株予約権の行使により承継会社等が交付する当社普通株式の数につき、1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。また、当該組織再編行為の効力発生日時点における本新株予約権付社債所持人は、本社債を承継会社等の新株予約権とは別に譲渡することができないものとする。かかる本社債の譲渡に関する制限が法律上無効とされる場合には、承継会社等が発行する本社債と同様の社債に付された承継会社等の新株予約権を、当該組織再編行為の効力発生日直前の本新株予約権付社債所持人に対し、本新株予約権及び本社債の代わりに交付できるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)	-	483,478,398	-	41,970	150	35,668

(注) 資本準備金の増加は株式交換によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	88	41	354	332	7	23,405	24,228	-
所有株式数 (単元)	101	236,811	1,754	53,973	93,045	16	95,654	481,354	2,124,398
所有株式数 の割合 (%)	0.02	49.20	0.37	11.21	19.33	0.00	19.87	100.00	-

(注) 1. 自己株式31,420,297株は「個人その他」に31,420単元及び「単元未満株式の状況」に297株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	51,696	10.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	33,590	6.95
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12	21,452	4.44
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	16,795	3.47
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	16,403	3.39
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	12,258	2.54
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	11,668	2.41
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	10,053	2.08
旭硝子株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	9,671	2.00
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	9,008	1.86
計		192,596	39.83

(注) 1. 信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	51,696千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	33,590千株
三菱UFJ信託銀行株式会社	571千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	11,668千株

2. 上記のほか、当社が保有する自己株式数 31,420千株

3. 上記のほか、UFJ信託銀行株式会社名義の株式が1千株あります。

4. 当事業年度において、日本生命保険相互会社及びその共同保有者、パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社及びその共同保有者、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ、コーズウェイキャピタルマネジメントエルエルシー、並びに、フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者から、大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、それぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として、当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

報告義務発生日：平成20年6月13日

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12	24,182	5.00
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	2,110	0.44

報告義務発生日：平成20年11月24日

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1-1-39	5,458	1.13
Barclays Global Investors, N.A.	米国カリフォルニア州サンフランシスコ市ハワード・ストリート400	8,208	1.70
Barclays Global Fund Advisors	米国カリフォルニア州サンフランシスコ市ハワード・ストリート400	3,302	0.68
Barclays Global Investors Ltd	英国ロンドン市ロイヤル・ミント・コート1	2,565	0.53

報告義務発生日：平成20年12月2日

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	16,403	3.39
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	31,320	6.48
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-4-1	556	0.12
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,347	0.28

報告義務発生日：平成21年 1月 6日

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
コースウェイキャピタルマネジメント エルエルシー	米国カリフォルニア州90025、ロサン ジェルス、スイート1500、サンタ モニカ・ブルーバード11111	24,418	5.05

報告義務発生日：平成21年 2月13日

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4-3-1	23,412	4.84
エフエムアール エルエルシー	米国02109マサチューセッツ州ボス トン、デヴォンシャー・ストリート 82	2,107	0.44

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 31,563,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 449,791,000	449,791	同上
単元未満株式	普通株式 2,124,398	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	483,478,398	-	-
総株主の議決権	-	449,791	-

(注) 1. 「単元未満株式」には、次の自己株式及び相互保有株式が含まれております。

自己株式297株、山田化成(株)10株

2. 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権の数1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
当社	東京都千代田区丸の内2-5-2	31,420,000	-	31,420,000	6.50
山田化成(株)	東京都千代田区内神田2-8-4	141,000	-	141,000	0.03
菱江運輸(株)	大阪府豊中市神州町2-81	2,000	-	2,000	0.00
計	-	31,563,000	-	31,563,000	6.53

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得、及び、会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月7日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月10日～平成20年12月15日)	10,000,000	5,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	10,000,000	3,571,019,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	1,428,981,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	28.6
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	28.6

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	78,667	46,153,448
当期間における取得自己株式	9,933	4,792,684

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	55,261	24,922,951	2,581	1,322,999
保有自己株式数	31,420,297	-	31,427,649	-

(注) 当期間における取得自己株式の処理には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売渡しは含まれておりません。

また、当期間における保有自己株式数の算出にあたっては、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り・買増しによる株式を算入しておりません。

3【配当政策】

株主に対する利益還元は、当社グループ経営の最重要課題の一つと考えております。当社は、中長期的な視点で、業績の動向、設備投資計画、財務体質の維持改善等を総合的に勘案して、株主還元と将来の企業価値を高めるための内部留保への最適配分を図ることとし、配当については業績連動と安定配当を組み合わせる方法により決定し、毎事業年度における剰余金の配当回数は中間配当と期末配当の2回とすること、また、資本効率を高めるため、自己株式の取得についても市場環境をみながら機動的に実施することを基本方針としております。

当社は、「会社法第459条第1号各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める」旨定款に定めており、剰余金の配当の決定機関は取締役会となっております。

当期の期末配当金については、前期の期末配当と同額の1株当たり8円といたしました。当期の中間配当金も8円でしたので、1株当たりの年間配当金は前期と同額の16円となり、連結配当性向は104.6%となりました。

また、次期の配当金については、1株当たり中間配当金6円、期末配当金6円を予定させていただきます。

当事業年度中の基準日に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月7日 取締役会決議	3,696	8
平成21年5月22日 取締役会決議	3,616	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	553	1,463	1,610	1,172	867
最低(円)	366	488	1,006	651	279

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	511	469	368	427	413	461
最低(円)	279	309	314	348	351	346

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 代表取締役		小高 英紀	昭和17.3.12生	昭和40年4月 当社入社 平成6年6月 当社関連事業部長 平成9年6月 当社取締役 総務部・資産活用推進室・関連事業部担当 平成10年2月 当社取締役 総務部・関連事業部担当 平成11年6月 当社常務取締役 合成樹脂事業部担当 平成12年6月 当社常務取締役 経営企画部担当 平成13年6月 当社取締役社長 平成19年6月 当社取締役会長(現任)	(注)2	85
取締役 代表取締役		酒井 和夫	昭和22.2.28生	昭和46年4月 当社入社 平成12年6月 当社芳香族化学品カンパニー管理部長 平成13年6月 当社取締役 芳香族化学品カンパニー芳香族第二事業部長 兼 同カンパニー管理部長 平成15年6月 当社取締役 常務執行役員 芳香族化学品カンパニープレジデント 兼 同カンパニー芳香族第二事業部長 平成17年6月 当社取締役 常務執行役員 財務経理センター・原料物流センター管掌 平成19年6月 当社取締役社長(現任)	(注)2	31
取締役 代表取締役	社長補佐、コンプライアンス・リスク管理担当、内部統制推進委員会委員長、内部監査室担当、総務人事センター管掌	川上 邦彰	昭和22.8.27生	昭和45年4月 当社入社 平成14年2月 当社機能化学品カンパニー無機化学品事業部長 平成14年6月 当社取締役 機能化学品カンパニー無機化学品事業部長 平成15年6月 当社執行役員 総務人事センター長 平成18年6月 当社取締役 常務執行役員 リスク管理担当、総務人事センター管掌、総務人事センター長 平成19年6月 当社取締役 常務執行役員 リスク管理担当、財務経理センター・総務人事センター管掌、総務人事センター長 平成20年6月 当社取締役 専務執行役員 社長補佐、リスク管理担当、内部統制推進委員会委員、総務人事センター管掌 平成21年6月 当社取締役 専務執行役員 社長補佐、コンプライアンス・リスク管理担当、内部統制推進委員会委員長、内部監査室担当、総務人事センター管掌(現任)	(注)2	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 代表取締役	社長補佐、天然 ガス系化学品 カンパニープレジデント	山崎 慶重	昭和25.3.28生	昭和49年4月 当社入社 平成12年6月 当社天然ガス系化学品カンパニー企画 開発部長 平成14年6月 当社取締役 天然ガス系化学品カンパ ニー新潟工場長 平成15年6月 当社執行役員 天然ガス系化学品カン パニー新潟工場長 平成16年6月 当社取締役 常務執行役員 天然ガス系 化学品カンパニー新潟工場長 平成17年6月 当社取締役 常務執行役員 芳香族化学 品カンパニープレジデント 兼 同カン パニー芳香族第二事業部長 平成18年6月 当社取締役 常務執行役員 経営企画部 担当、芳香族化学品カンパニー管掌 平成19年6月 当社取締役 常務執行役員 経営企画部 担当、原料物流センター管掌 平成20年6月 当社取締役 常務執行役員 天然ガス系 化学品カンパニープレジデント 平成21年4月 当社取締役 常務執行役員 天然ガス系 化学品カンパニープレジデント 兼 同 カンパニー生物化学部長 平成21年6月 当社取締役 専務執行役員 社長補佐、 天然ガス系化学品カンパニープレジ デント(現任)	(注)2	26
取締役	芳香族化学品 カンパニープレジデント、同 カンパニー芳 香族第二事業 部長	塚本 耕三	昭和24.4.6生	昭和50年4月 当社入社 平成13年6月 当社芳香族化学品カンパニー芳香族第 一事業部長 平成16年6月 当社執行役員 芳香族化学品カンパ ニー芳香族第一事業部長 平成17年6月 当社執行役員 芳香族化学品カンパ ニー芳香族第一事業部長 兼 同カンパ ニー企画開発部長 平成18年6月 当社取締役 常務執行役員 芳香族化学 品カンパニープレジデント 兼 同カン パニー芳香族第二事業部長(現任)	(注)2	19
取締役	研究技術統括 部・環境安全 部担当	上石 邦明	昭和24.12.23生	昭和47年4月 当社入社 平成13年6月 当社芳香族化学品カンパニー水島工場 長 平成16年6月 当社執行役員 芳香族化学品カンパ ニー水島工場長 平成17年6月 当社執行役員 天然ガス系化学品カン パニー有機化成品事業部長 平成18年6月 当社執行役員 天然ガス系化学品カン パニープレジデント 平成19年6月 当社取締役 常務執行役員 天然ガス系 化学品カンパニープレジデント 平成20年6月 当社取締役 常務執行役員 内部統制推 進委員会委員、経営企画部・広報IR部 担当 平成21年6月 当社取締役 常務執行役員 研究技術統 括部・環境安全部担当(現任)	(注)2	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	特殊機能材カンパニープレジデント	宮内 雄	昭和24.1.12生	昭和49年4月 当社入社 平成14年3月 当社機能化学品カンパニー無機化学品事業部エレクトロニクスケミカルグループマネージャー 兼 同カンパニー東京研究所エレクトロニックケミカルズR & Dセンター所長 平成15年6月 当社執行役員 機能化学品カンパニー企画開発部長 平成18年6月 当社執行役員 機能化学品カンパニー四日市工場長 平成20年6月 当社取締役 常務執行役員 研究技術統括部担当、原料物流センター管掌 平成21年6月 当社取締役 常務執行役員 特殊機能材カンパニープレジデント(現任)	(注)2	24
取締役	内部統制推進委員会委員、財務経理センター管掌、広報IR部担当	畑 仁	昭和24.12.10生	昭和48年4月 当社入社 平成12年6月 当社広報IR部長 平成14年10月 当社広報IR部長 兼 内部監査室長 平成15年6月 当社財務経理センター副センター長 平成16年6月 当社執行役員 財務経理センター長 平成19年6月 当社執行役員 経営企画部長 平成20年6月 当社取締役 常務執行役員 内部統制推進委員会委員、財務経理センター管掌 平成21年6月 当社取締役 常務執行役員 内部統制推進委員会委員、財務経理センター管掌、広報IR部担当(現任)	(注)2	19
取締役	内部統制推進委員会委員、経営企画部担当、原料物流センター管掌	大矢 邦夫	昭和24.11.6生	昭和47年4月 当社入社 平成13年12月 当社天然ガス系化学品カンパニー管理部長 平成16年6月 当社執行役員 天然ガス系化学品カンパニー管理部長 平成18年6月 当社執行役員、原料物流センター長 平成21年6月 当社取締役 常務執行役員 内部統制推進委員会委員、経営企画部担当、原料物流センター管掌(現任)	(注)2	16
取締役	機能化学品カンパニープレジデント	倉井 敏磨	昭和27.1.9生	昭和50年4月 当社入社 平成15年6月 当社機能化学品カンパニー無機化学品事業部長 平成18年6月 当社執行役員 機能化学品カンパニー無機化学品事業部長 平成20年6月 当社執行役員 機能化学品カンパニープレジデント 平成21年6月 当社取締役 常務執行役員 機能化学品カンパニープレジデント(現任)	(注)2	29
常勤監査役		野口 一英	昭和21.6.18生	昭和45年5月 (株)三菱銀行入社 平成3年7月 同行 本郷支店長 平成8年5月 (株)東京三菱銀行 審査第一部長 平成11年6月 ダイヤモンド不動産調査(株)代表取締役専務 平成12年10月 同社 代表取締役社長 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		川木 隆雄	昭和18.6.27生	昭和47年4月 当社入社 平成8年6月 当社鹿島工場長 平成10年6月 当社取締役 総合研究所長 平成12年6月 当社取締役 研究技術部長 平成13年6月 当社取締役 研究技術部、環境保安部担 当 平成14年6月 当社常務取締役 研究技術部、環境保安 部担当 平成15年4月 当社常務取締役 研究技術統括部、環境 保安部担当 平成15年6月 当社取締役 常務執行役員 研究技術統 括部、環境安全部担当 平成16年6月 当社取締役 常務執行役員 研究技術統 括部、環境安全部管掌 平成17年4月 当社取締役 常務執行役員 研究技術統 括部、環境安全部、工務センター管掌 平成17年6月 当社取締役 常務執行役員 研究技術統 括部、環境安全部管掌 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)4	26
常勤監査役		上松 正次	昭和21.2.4生	昭和43年4月 当社入社 平成12年6月 当社天然ガス系化学品カンパニー新潟 工場長 平成13年6月 当社取締役 天然ガス系化学品カンパ ニー新潟工場長 平成14年6月 当社取締役 天然ガス系化学品カンパ ニー化成事業部長 兼 同カンパニー 企画開発部長 平成15年6月 当社取締役 常務執行役員 天然ガス系 化学品カンパニープレジデント 平成16年6月 当社取締役 常務執行役員 天然ガス系 化学品カンパニープレジデント 兼 同 カンパニー有機化成事業部長 平成17年6月 当社取締役 常務執行役員 天然ガス系 化学品カンパニープレジデント 平成18年6月 当社取締役 専務執行役員 社長補佐、 コンプライアンス担当、内部監査室・ 環境安全部担当、天然ガス系化学品カ ンパニー管掌 平成19年6月 当社取締役 専務執行役員 社長補佐、 コンプライアンス担当、内部監査室・ 環境安全部担当、メタノール事業管掌 平成20年6月 当社取締役 専務執行役員 社長補佐、 コンプライアンス担当、内部統制推進 委員会委員長、内部監査室・環境安全 部担当 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)5	27
監査役		田口 弥	昭和21.3.16生	昭和43年3月 日本生命保険(相)入社 平成6年7月 同社取締役 平成9年3月 同社常務取締役 平成12年3月 同社専務取締役 平成12年6月 当社監査役(現任) 平成14年3月 日本生命保険(相) 代表取締役副社長 平成15年6月 京浜急行電鉄(株) 取締役(現任) 平成17年3月 日本生命保険(相) 取締役 平成17年6月 ニッセイアセットマネジメント(株) 代表取締役社長(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		二瓶 好正	昭和15.7.1生	昭和43年4月 東京大学工学部助手 昭和49年7月 同大学工学部講師 昭和51年12月 同大学生産技術研究所助教授 昭和52年10月 米国カリフォルニア大学ローレンス パークレー研究所客員研究員 昭和62年3月 東京大学生産技術研究所教授 平成10年4月 同大学環境安全研究センター長 平成13年4月 東京理科大学理工学研究科教授 平成13年5月 東京大学名誉教授(現任) 平成16年4月 東京理科大学総合研究所長 平成17年11月 同大学総合研究機構長 平成19年6月 当社監査役(現任) 平成20年1月 東京理科大学学長補佐(研究担当) 平成21年4月 同大学副学長(研究、安全管理担当) (現任)	(注)3	-
計						363

(注) 1. 常勤監査役 野口一英並びに監査役 田口弥及び二瓶好正の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

2. 平成21年6月25日から、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
3. 平成19年6月28日から、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
4. 平成20年6月26日から、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
5. 平成21年6月25日から、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
6. 当社では機能・責任の明確化によるガバナンスの強化と経営執行体制の充実を図るため執行役員制を導入しております。執行役員は取締役との兼務10名を含め22名で構成されおり、平成21年6月25日現在の取締役兼務執行役員を除く執行役員は、次のとおりであります。

役名及び職名	氏名	役名及び職名	氏名
執行役員 工務センター管掌、研究技術統括部・環境安全部担当役員補佐	水谷 誠	執行役員 機能化学品カンパニー中国過酸化水素プロジェクト担当	加藤 富雄
執行役員 天然ガス系化学品カンパニーメタノール・DMEプロジェクト推進室長	小西 規夫	執行役員 特殊機能材カンパニー電子材料事業部長	渡邊 哲志
執行役員 天然ガス系化学品カンパニー企画開発部長、同カンパニー有機化成品事業部長	織作 正美	執行役員 機能化学品カンパニー鹿島工場長	澤井 司
執行役員 芳香族化学品カンパニー芳香族第一事業部長	酒井 幸男	執行役員 研究技術統括部長、同部MGC分析センター長、同センター管理グループマネージャー	山根 祥弘
執行役員 特殊機能材カンパニー脱酸素剤事業部長	高橋 秀之	執行役員 芳香族化学品カンパニー水島工場長	小野 重信
執行役員 財務経理センター長	杉田 克彦	執行役員 経営企画部長、同部グループ経営室長	河 邦雄

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、健全で透明性の高い経営体制の構築を重要な課題と位置付け、「透明性の向上」、「公平性の確保」、「意思決定の迅速化」へ向けた取り組みを推進しております。

具体的には、執行役員制を採用し、取締役会を経営の基本方針等最重要事項の意思決定を行い業務執行を監督する機関として位置付け、機能・責任の明確化によるガバナンスの強化と経営執行体制の充実を図るとともに、事業部門についてはカンパニー制を採用することにより、業績に対する責任を明確にし、効率的経営を実践しております。

一方、経営の透明性・公平性を高めるため、監査役設置会社である当社は、監査役会による監査内容の充実を図るほか、外部に経営情報を適切に開示することにより、実効性のあるコーポレート・ガバナンスの実現を目指します。

当社グループは、全ての事業活動においてCSRの実践を徹底し、グローバルな舞台で、「独自技術に立脚した特色と存在感のある優良化学会社」として、持続的成長を目指します。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度を採用しており、業務執行については、執行役員制を導入し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確に分離しております。取締役会は経営の基本方針、法令・定款で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関として位置付け、業務執行機能は執行役員が担うこととしております。

会社に重要な影響を及ぼす事項については、経営方針を審議する経営会議及び具体的実行計画を審議する執行役員会で審議し、多面的な検討を経て決定しております。さらに、会社経営上の意思決定や業務執行にあたっては、必要に応じて顧問弁護士その他の専門家からのアドバイスを受けております。

当社は、定款において、取締役の員数を15名以内とする旨、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び、累積投票によらない旨を定めております。その他、剰余金の配当等を機動的に実施することができるよう、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨、取締役会及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨、株主総会の円滑な運営のため、特別決議の定足数を総株主の議決権の3分の1以上とする旨も定めております。

監査役会は5名（常勤監査役3名）で構成され、うち3名が社外監査役であり、社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任につき、同法427条1項に定める額を限度とする責任限定契約を締結しております。

各監査役は取締役会等重要な会議への出席、各部門の監査、子会社調査等を行い、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況の把握に努め、意思決定の合理性、法令及び企業倫理遵守の確保のほか、業務執行状況の監査を行っております。

また、監査役の職務を補助する専任の使用人を配置しております。

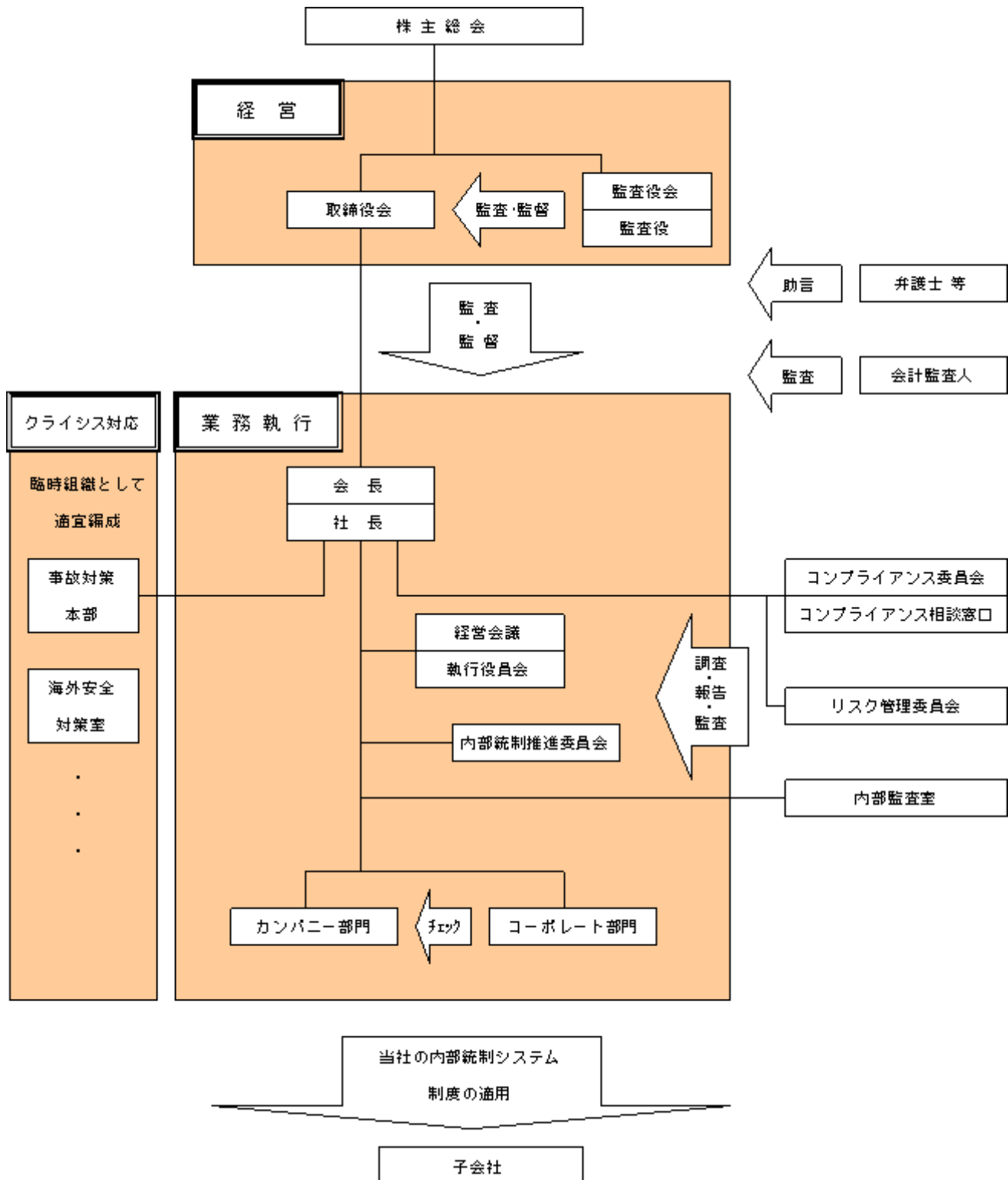
さらに、内部統制の充実と経営管理の効率向上を図るため内部監査室（内部監査担当者 9名、専任2、兼務7）を設置し、当社の業務が適正に執行されているかどうかについて年度計画に基づき内部監査を実施しております。監査役及び内部監査室は、定期的に報告・打合せを行うなど、相互に連携して夫々の監査業務を実施しております。なお、当社では、当社及び当社グループ会社の内部統制を適切に構築・整備・運用するとともに金融商品取引法に定める内部統制報告制度について正確かつ適切に対応するため、内部監査室担当役員を長とする内部統制推進委員会を設置しております。

会計監査については、会社法に基づく会計監査人として東陽監査法人を選任し、同法人に金融商品取引法に基づく会計監査も委嘱しております。当期に当社の監査業務を行った公認会計士は、金城保、北山千里、榎倉昭夫の3氏であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士16名です。監査役及び会計監査人は、定期的に報告・打合せを行うなど相互に連携して夫々の監査業務を実施しております。

また、内部監査室及び会計監査人は、内部統制報告制度への対応等につき、適宜意見交換等を実施しております。

事業遂行に伴うリスクについては、さまざまなリスクを上記業務執行、内部統制体制のなかで発見・評価し、適切な予防・回避・軽減・移転策を講じるとともに、重大なリスクが顕在化した場合は社内規定に沿って適宜臨時組織を編成して対応することとしております。

コーポレート・ガバナンス、リスク管理体制の模式図は次のとおりであります。



２．会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要
社外取締役は選任しておりません。

社外監査役は３名選任しております。野口一英氏は株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行の出身であり、当社株式を３千株保有しております。当社は、株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行との間で通常の金融取引を行っておりますが、社外監査役個人が特別な利害関係を有するものではありません。田口弥氏はニッセイアセットマネジメント株式会社の代表取締役、二瓶好正氏は東京理科大学の副学長（研究・安全管理担当）であります。同社・同大学と当社との間に特段の取引関係はなく、両氏と当社との間にも特別な利害関係はありません。

役員報酬等の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬等は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬等 497百万円

監査役を支払った報酬等 91百万円（うち社外監査役 40百万円）

計 588百万円

（注）1．上記報酬等の額には、役員退職慰労引当金の当期増加額（取締役101百万円）が含まれております。

2．上記のほか、平成20年6月26日開催の第81回定時株主総会における決議に基づき、退任取締役及び退任監査役各1名に対し、退職慰労金137百万円を支給しております。また、監査役退職慰労金制度の廃止に伴い、平成19年6月28日開催の第80回定時株主総会において監査役退職慰労金の打ち切り支給を決議しており、対象となる現任監査役3名への支給予定額は34百万円であります。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	63	-
連結子会社	-	-	12	-
計	-	-	75	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,264	² 23,209
受取手形及び売掛金	139,715	74,549
有価証券	² 8,380	30,845
たな卸資産	70,245	-
商品及び製品	-	38,599
仕掛品	-	8,386
原材料及び貯蔵品	-	18,351
繰延税金資産	5,695	3,303
その他	15,316	18,639
貸倒引当金	959	585
流動資産合計	268,659	215,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	116,997	117,708
減価償却累計額	68,587	71,045
建物及び構築物(純額)	48,409	46,662
機械装置及び運搬具	311,164	328,031
減価償却累計額	244,828	256,536
機械装置及び運搬具(純額)	66,335	71,495
土地	23,140	22,993
リース資産	-	357
減価償却累計額	-	61
リース資産(純額)	-	296
建設仮勘定	20,093	21,474
その他	26,905	28,030
減価償却累計額	23,145	24,305
その他(純額)	3,759	3,724
有形固定資産合計	^{2, 3} 161,739	^{2, 3} 166,647
無形固定資産		
のれん	465	-
リース資産	-	48
ソフトウェア	2,112	1,945
その他	431	886
無形固定資産合計	3,009	2,881
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 153,920	^{1, 2} 121,540
長期貸付金	3,376	3,312
繰延税金資産	4,875	15,270
その他	¹ 6,466	¹ 7,222

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
貸倒引当金	660	1,580
投資その他の資産合計	167,977	145,765
固定資産合計	332,726	315,293
資産合計	601,386	530,592
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	85,148	40,301
短期借入金	² 83,678	² 86,974
1年内償還予定の社債	1,000	-
未払費用	15,212	14,636
リース債務	-	82
未払法人税等	5,051	361
繰延税金負債	227	157
賞与引当金	4,229	3,777
その他の引当金	18	8
その他	18,964	14,786
流動負債合計	213,530	161,088
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	² 45,893	² 67,604
リース債務	-	272
繰延税金負債	373	684
退職給付引当金	3,677	3,733
役員退職慰労引当金	1,023	1,048
廃鉞費用引当金	507	536
環境対策引当金	711	711
その他の引当金	217	236
負ののれん	-	434
その他	² 3,429	2,158
固定負債合計	75,833	97,421
負債合計	289,364	258,509

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,970	41,970
資本剰余金	35,576	35,589
利益剰余金	222,047	221,990
自己株式	4,287	7,891
株主資本合計	295,307	291,658
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,867	3,330
繰延ヘッジ損益	129	29
土地再評価差額金	6 192	6 192
為替換算調整勘定	4,181	23,688
評価・換算差額等合計	7,007	26,797
少数株主持分	9,706	7,222
純資産合計	312,021	272,083
負債純資産合計	601,386	530,592

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	519,329	447,647
売上原価	2 417,150	1, 2 395,626
売上総利益	102,178	52,020
販売費及び一般管理費	2, 3 54,811	2, 3 55,124
営業利益又は営業損失()	47,366	3,103
営業外収益		
受取利息	424	339
受取配当金	1,579	1,432
持分法による投資利益	21,312	14,706
その他	2,264	2,195
営業外収益合計	25,581	18,673
営業外費用		
支払利息	2,147	2,194
出向者労務費差額負担	1,211	1,180
為替差損	3,705	1,264
固定資産処分損	1,180	822
たな卸資産処分損	911	-
その他	2,032	3,133
営業外費用合計	11,188	8,595
経常利益	61,759	6,975
特別利益		
補助金収入	-	4 262
収用補償金	5 1,569	-
特別利益合計	1,569	262
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	6 1,092
事故関連費用	-	7 413
固定資産処分損	8 189	8 234
投資有価証券評価損	-	213
持分変動損失	9 18	9 10
減損損失	10 5,022	-
製品自主回収関連損失	11 981	-
退職給付制度改定損	565	-
たな卸資産評価損	283	-
クレーム補償損失	199	-
特別損失合計	7,261	1,964
税金等調整前当期純利益	56,067	5,273
法人税、住民税及び事業税	12,212	1,061
法人税等還付税額	-	732
法人税等調整額	2,075	2,580

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
法人税等合計	14,287	2,251
少数株主利益	1,570	510
当期純利益	40,209	7,014

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	41,970	41,970
当期末残高	41,970	41,970
資本剰余金		
前期末残高	35,564	35,576
当期変動額		
自己株式の処分	12	12
当期変動額合計	12	12
当期末残高	35,576	35,589
利益剰余金		
前期末残高	188,695	222,047
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	144
当期変動額		
剰余金の配当	7,394	7,393
当期純利益	40,209	7,014
連結範囲の変動	537	206
合併による増加	-	44
持分法の適用範囲の変動	-	628
当期変動額合計	33,352	87
当期末残高	222,047	221,990
自己株式		
前期末残高	4,138	4,287
当期変動額		
自己株式の取得	151	3,617
自己株式の処分	3	12
当期変動額合計	148	3,604
当期末残高	4,287	7,891
株主資本合計		
前期末残高	262,091	295,307
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	144
当期変動額		
剰余金の配当	7,394	7,393
当期純利益	40,209	7,014
連結範囲の変動	537	206
合併による増加	-	44
持分法の適用範囲の変動	-	628
自己株式の取得	151	3,617
自己株式の処分	15	24
当期変動額合計	33,216	3,504

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期末残高	295,307	291,658
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	22,041	10,867
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,174	14,197
当期変動額合計	11,174	14,197
当期末残高	10,867	3,330
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	208	129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79	99
当期変動額合計	79	99
当期末残高	129	29
土地再評価差額金		
前期末残高	192	192
当期末残高	192	192
為替換算調整勘定		
前期末残高	902	4,181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,279	19,507
当期変動額合計	3,279	19,507
当期末残高	4,181	23,688
評価・換算差額等合計		
前期末残高	21,539	7,007
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,532	33,804
当期変動額合計	14,532	33,804
当期末残高	7,007	26,797
少数株主持分		
前期末残高	9,064	9,706
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	641	2,484
当期変動額合計	641	2,484
当期末残高	9,706	7,222

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	292,696	312,021
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	144
当期変動額		
剰余金の配当	7,394	7,393
当期純利益	40,209	7,014
連結範囲の変動	537	206
合併による増加	-	44
持分法の適用範囲の変動	-	628
自己株式の取得	151	3,617
自己株式の処分	15	24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,891	36,289
当期変動額合計	19,324	39,793
当期末残高	312,021	272,083

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	56,067	5,273
減価償却費	24,521	28,934
固定資産売却益	129	-
固定資産処分損益（は益）	-	619
固定資産整理損	866	-
のれん償却額	168	117
減損損失	5,022	-
持分法による投資損益（は益）	21,312	14,706
貸倒引当金の増減額（は減少）	149	545
退職給付引当金の増減額（は減少）	4,507	18
受取利息及び受取配当金	2,004	1,771
支払利息	2,147	2,194
有価証券・投資有価証券売却益	59	-
有価証券・投資有価証券売却損	10	-
有価証券及び投資有価証券売却損益（は益）	-	7
有価証券及び投資有価証券評価損益（は益）	18	213
製品自主回収関連損失	981	-
持分変動損益（は益）	18	10
収用補償金	1,569	-
売上債権の増減額（は増加）	10,038	62,830
たな卸資産の増減額（は増加）	5,591	3,011
仕入債務の増減額（は減少）	11,050	43,000
未払消費税等の増減額（は減少）	86	110
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	37	24
その他	882	1,526
小計	54,247	45,722
利息及び配当金の受取額	2,004	1,763
持分法適用会社からの配当金の受取額	-	15,382
利息の支払額	2,154	2,170
法人税等の支払額	13,702	11,671
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,394	49,027

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	138	946
有価証券の売却による収入	239	890
固定資産の取得による支出	34,829	38,121
固定資産の売却による収入	2,117	1,193
投資有価証券の取得による支出	9,876	4,725
投資有価証券の売却による収入	172	51
収用による収入	3,975	-
貸付金の増減	419	-
貸付けによる支出	-	991
貸付金の回収による収入	-	1,881
その他	17,851	485
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,907	41,253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,832	4,681
長期借入れによる収入	4,401	35,350
長期借入金の返済による支出	16,817	15,936
社債の償還による支出	-	1,000
自己株式の取得による支出	151	3,617
配当金の支払額	7,394	7,393
少数株主への配当金の支払額	668	521
その他	212	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,251	11,541
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,846	3,871
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,610	15,442
現金及び現金同等物の期首残高	41,266	37,235
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	578	117
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	269
現金及び現金同等物の期末残高	37,235	53,065

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は次に示す33社であります。</p> <p>木江ターミナル(株) (株)東京商会 日本サーキット工業(株) 日本バイオニクス(株) (株)日本ファインケム 菱江化学(株) 菱和エンタープライズ(株) MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE.LTD. エレクトロテクノ(株) 海洋運輸(株) エーアンドシー(株) 東洋化学(株) MGCフィルシート(株) 永和化成工業(株) 三永純化(株) MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC. THAI POLYACETAL CO.,LTD. MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC. 菱陽商事(株) P.T.PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA 共同過酸化水素(株) 国華産業(株) フドー(株) (株)フドーテクノ 米沢ダイヤエレクトロニクス(株) エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(株) MGC ADVANCED POLYMERS,INC. MGCファイナンス(株) 太陽産業(株) ポリオールアジア(株) 日本バイオ(株) MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE.LTD. 巨菱精密化学股?有限公司</p> <p>MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE.LTD.及び巨菱精密化学股?有限公司 は、重要性が増したため、当連結会計年 度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社は次に示す34社であります。</p> <p>木江ターミナル(株) (株)東京商会 日本サーキット工業(株) 日本バイオニクス(株) (株)日本ファインケム 菱江化学(株) 菱和エンタープライズ(株) MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE.LTD. エレクトロテクノ(株) 海洋運輸(株) エーアンドシー(株) 東洋化学(株) MGCフィルシート(株) 永和化成工業(株) 三永純化(株) MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC. THAI POLYACETAL CO.,LTD. MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC. 菱陽商事(株) P.T.PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA 共同過酸化水素(株) 国華産業(株) フドー(株) (株)フドーテクノ 米沢ダイヤエレクトロニクス(株) エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(株) MGC ADVANCED POLYMERS,INC. MGCファイナンス(株) 太陽産業(株) ポリオールアジア(株) 日本バイオ(株) MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE.LTD. 巨菱精密化学股?有限公司 菱天(南京)精細化工有限公司</p> <p>菱天(南京)精細化工有限公司は、事業 開始に伴い、当連結会計年度より連結の範 囲に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	AGELESS(THAILAND)CO.,LTD.他の非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、いずれも、それぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。	AGELESS(THAILAND)CO.,LTD.他の非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、いずれも、それぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社は次に示す関連会社10社であります。</p> <p>日本・サウジアラビアメタノール(株) 水島アロマ(株) 日本ユピカ(株) (株)東邦アーステック METANOL DE ORIENTE,METOR,S.A. 三菱エンジニアリングプラスチックス(株) 韓国エンジニアリングプラスチックス(株) (株)J S P ダイヤティーエー(株) 日本アクリエース(株)</p> <p>日本・サウジアラビアメタノール(株)に持分法を適用するにあたっては、その関連会社である SAUDI METHANOL COMPANY (サウジアラビア王国法人)をその持分損益に含めて計算し、(株)J S Pに持分法を適用するにあたっては、その子会社である日本ザンパック(株)、(株)K Pおよび JSP INTERNATIONAL GROUP,LTD.を含む海外連結子会社20社をその持分損益に含めて計算しております。</p> <p>AGELESS(THAILAND)CO.,LTD.他の非連結子会社及びシージーエスター(株)他の関連会社は、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法を適用しておりません。</p>	<p>持分法適用会社は次に示す関連会社12社であります。</p> <p>日本・サウジアラビアメタノール(株) 水島アロマ(株) 日本ユピカ(株) (株)東邦アーステック METANOL DE ORIENTE,METOR,S.A. 三菱エンジニアリングプラスチックス(株) 韓国エンジニアリングプラスチックス(株) (株)J S P ダイヤティーエー(株) 日本アクリエース(株) シージーエスター(株) エムジーシー大塚ケミカル(株)</p> <p>シージーエスター(株)及びエムジーシー大塚ケミカル(株)は重要性が増加したため、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>日本・サウジアラビアメタノール(株)に持分法を適用するにあたっては、その関連会社であるSAUDI METHANOL COMPANY (サウジアラビア王国法人)をその持分損益に含めて計算し、(株)J S Pに持分法を適用するにあたっては、その子会社である日本ザンパック(株)、(株)K Pおよび JSP INTERNATIONAL GROUP,LTD.を含む海外連結子会社20社をその持分損益に含めて計算しております。</p> <p>AGELESS(THAILAND)CO.,LTD.他の非連結子会社及び POLYXYLENOL SINGAPORE PTE.LTD.他の関連会社は、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法を適用しておりません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度はMITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE.LTD.、三永純化㈱、MGC PURE CHEMICALS AMERICA,INC.、MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA,INC.、THAI POLYACETAL CO.、LTD.、P.T.、PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA、MGC ADVANCED POLYMERS,INC.、MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE.LTD.、巨菱精密化学股?有限公司を除き連結決算日と同一であります。上記の9社の決算日は12月31日であり決算日現在の個別財務諸表を使用しております。ただし1月1日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の事業年度はMITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE.LTD.、三永純化㈱、MGC PURE CHEMICALS AMERICA,INC.、MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA,INC.、THAI POLYACETAL CO.、LTD.、P.T.、PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA、MGC ADVANCED POLYMERS,INC.、MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE.LTD.、巨菱精密化学股?有限公司、菱天(南京)精细化工有限公司を除き連結決算日と同一であります。上記の10社の決算日は12月31日であり決算日現在の個別財務諸表を使用しております。ただし1月1日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)によっています。 その他有価証券 (時価のあるもの) 主として決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法によっています。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (時価のないもの) 移動平均法による原価法によっています。 デリバティブ 主として時価法によっています。 たな卸資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法は主として総平均法に基づく原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法は主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。 (会計処理方法の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6,745百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 7～15年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 8～15年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(会計処理方法の変更)</p> <p>当社は、当連結会計年度より、建物（建物附属設備は除く）を除く有形固定資産の減価償却方法を定額法から定率法に変更しております。また、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これらの変更は、近年設備投資額が増加する傾向にある中、技術革新による設備の経済的陳腐化の加速を考慮し、期間損益計算の一層の適正化等を図るために行ったものであります。</p> <p>これらの変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3,326百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却について、備忘価額（1円）まで償却していくこととしておりましたが、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度末の翌連結会計年度より、その残存簿価と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これは当社において当連結会計年度より減価償却方法を定額法から定率法に変更したため、備忘価額（1円）まで償却していくこととしていた従来の方法では、備忘価額到達までの期間が極めて長くなり、実態と乖離することとなるために行うものであり、かつ、事務の簡素化を図るために行うものであります。また、国内連結子会社においては当社の会計方針に合わせるために行ったものであります。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を7～15年としておりましたが、当連結会計年度より8～15年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直した結果、行ったものであります。</p> <p>この変更により、営業損失は453百万円増加、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ381百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>無形固定資産の減価償却の方法 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金の計上基準 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金の計上基準 従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金の計上基準 同左</p> <p>賞与引当金の計上基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>退職給付引当金の計上基準</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当社は退職給付信託を設定しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法で翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社は、退職給付制度に退職一時金制度と適格退職年金制度を採用しておりますが、平成20年3月1日より勤続期間、職能資格等級に応じたポイントを算定基礎とするポイント制退職金制度を導入するとともに、退職給付制度を変更し、適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へそれぞれ移行することといたしました。</p> <p>なお、本移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用することにより、退職給付制度改定損565百万円を特別損失に計上しております。</p>	<p>退職給付引当金の計上基準</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当社は退職給付信託を設定しております。</p> <p>過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法で翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金の計上基準 当社及び一部の連結子会社は役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成19年6月28日の定時株主総会終結の時をもって監査役退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払うことといたしました。</p> <p>このため、監査役の役員退職慰労引当金については、制度廃止以降の繰入れはなく、対象役員の退任時に取り崩すこととしております。</p> <p>廃鉱費用引当金の計上基準 当社は、今後発生する海域の油ガス田廃鉱費用の支出に備えるため、廃鉱計画に基づき、当該費用の見積額を期間を基準に計上しております。</p> <p>環境対策引当金の計上基準 当社は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用に充てるため、日本環境安全事業株式会社から公表されている処理料金に基づき算出した処理費用及び運搬費用等の見込額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金の計上基準 同左</p> <p>廃鉱費用引当金の計上基準 同左</p> <p>環境対策引当金の計上基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>在外子会社等の収益及び費用については、従来、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。</p> <p>この変更は在外子会社等の重要性が増加してきたことから、期中平均相場により円換算することによって会計期間を通じて計上されてきた損益をより実態に合わせて連結財務諸表に反映するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合と比較して、売上高は1,561百万円、営業利益は26百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は704百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップは借入金に伴う金利取引をヘッジ対象としております。</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年～7年の均等償却を行っております。	のれん及び負ののれんの償却については、5年～7年の均等償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書の会計処理の変更)</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書上、持分法適用会社からの配当金の受取額については、従来は投資額に対する配当金としての回収期間が比較的長期間でありましたので投資活動によるキャッシュ・フローの表示区分としておりましたが、近年投資回収期間が短期化していることおよび今後も同傾向に推移することが予想され、持分法適用会社を含む会社グループ全体の営業活動プロセスから発生するキャッシュ・フローをより実状に即した表示区分とするため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの表示区分に変更しております。</p> <p>この変更により、営業活動によるキャッシュ・フローが15,382百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが同額減少しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「持分法適用会社からの配当金の受取額」は、18,089百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ36,526百万円、13,725百万円、19,994百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「固定資産売却益」「固定資産整理損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産処分損益」と表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「固定資産売却益」は100百万円、「固定資産整理損」は720百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、「有価証券・投資有価証券売却益」「有価証券・投資有価証券売却損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「有価証券及び投資有価証券売却損益」と表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「有価証券・投資有価証券売却益」は15百万円、「有価証券・投資有価証券売却損」は7百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、「貸付金の増減」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「貸付けによる支出」「貸付金の回収による収入」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「貸付けによる支出」は2,105百万円、「貸付金の回収による収入」は1,685百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																						
1	<p>* 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>103,173百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>126百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	103,173百万円	その他(出資金)	126百万円	<p>* 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>89,707百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>104百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	89,707百万円	その他(出資金)	104百万円																																														
投資有価証券(株式)	103,173百万円																																																							
その他(出資金)	126百万円																																																							
投資有価証券(株式)	89,707百万円																																																							
その他(出資金)	104百万円																																																							
2	<p>* 2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有価証券(注)1</td> <td>43(-)百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,881(4,822)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,744(5,463)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>16,720(9,537)</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>134(134)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>53(-)</td> </tr> <tr> <td>(注)1.2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,578(19,958)百万円</td> </tr> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,120(4,120) 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,016(1,692)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,748(4,120)</td> </tr> <tr> <td>固定負債その他</td> <td>42(-)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,927(9,932) 百万円</td> </tr> <p>上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>(注)1.有価証券43百万円及び投資有価証券7百万円は土地賃借の担保に供しております。</p> <p>(注)2.投資有価証券46百万円は水島エコワークス(株)の借入金の担保に供しております。</p> <p>上記のほか、BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.の資金借入契約に基づき同社株式(投資有価証券)6,492百万円を預け入れております。</p> </table></table>	有価証券(注)1	43(-)百万円	土地	6,881(4,822)	建物及び構築物	6,744(5,463)	機械装置及び運搬具	16,720(9,537)	その他(有形固定資産)	134(134)	投資有価証券	53(-)	(注)1.2		計	30,578(19,958)百万円	短期借入金	4,120(4,120) 百万円	1年内返済予定		長期借入金	3,016(1,692)	長期借入金	6,748(4,120)	固定負債その他	42(-)	計	13,927(9,932) 百万円	<p>* 2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金(注)1</td> <td>982(-)百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,618(5,911)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,757(4,220)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12,649(8,068)</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>117(117)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>53(-)</td> </tr> <tr> <td>(注)2.3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,178(18,317)百万円</td> </tr> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,800(3,800) 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,594(2,114)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,320(5,309)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,714(11,224) 百万円</td> </tr> <p>上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>(注)1.現金及び預金982百万円は日本船主責任相互保険組合に対し、担保に供しております。</p> <p>(注)2.投資有価証券7百万円は土地賃借の担保に供しております。</p> <p>(注)3.投資有価証券46百万円は水島エコワークス(株)の借入金の担保に供しております。</p> <p>上記のほか、BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.の資金借入契約に基づき同社株式(投資有価証券)9,458百万円を預け入れております。</p> </table></table>	現金及び預金(注)1	982(-)百万円	土地	7,618(5,911)	建物及び構築物	4,757(4,220)	機械装置及び運搬具	12,649(8,068)	その他(有形固定資産)	117(117)	投資有価証券	53(-)	(注)2.3		計	26,178(18,317)百万円	短期借入金	3,800(3,800) 百万円	1年内返済予定		長期借入金	4,594(2,114)	長期借入金	6,320(5,309)	計	14,714(11,224) 百万円
有価証券(注)1	43(-)百万円																																																							
土地	6,881(4,822)																																																							
建物及び構築物	6,744(5,463)																																																							
機械装置及び運搬具	16,720(9,537)																																																							
その他(有形固定資産)	134(134)																																																							
投資有価証券	53(-)																																																							
(注)1.2																																																								
計	30,578(19,958)百万円																																																							
短期借入金	4,120(4,120) 百万円																																																							
1年内返済予定																																																								
長期借入金	3,016(1,692)																																																							
長期借入金	6,748(4,120)																																																							
固定負債その他	42(-)																																																							
計	13,927(9,932) 百万円																																																							
現金及び預金(注)1	982(-)百万円																																																							
土地	7,618(5,911)																																																							
建物及び構築物	4,757(4,220)																																																							
機械装置及び運搬具	12,649(8,068)																																																							
その他(有形固定資産)	117(117)																																																							
投資有価証券	53(-)																																																							
(注)2.3																																																								
計	26,178(18,317)百万円																																																							
短期借入金	3,800(3,800) 百万円																																																							
1年内返済予定																																																								
長期借入金	4,594(2,114)																																																							
長期借入金	6,320(5,309)																																																							
計	14,714(11,224) 百万円																																																							

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																
3	* 3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれてお ります。	* 3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれてお ります。																
4	偶発債務として次のとおり保証債務があります。 BRUNEI METHANOL COMPANY 2,770百万円 SDN.BHD. 菱天(南京)精細化工有限公司 2,315百万円 宝泰菱工程塑料(南通)有限公司 1,279百万円 AGELESS(THAILAND)CO., LTD. 1,074百万円 従業員 1,040百万円 その他 8社 1,631百万円 計 10,112百万円 (10,065百万円)	偶発債務として次のとおり保証債務があります。 BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. 10,535百万円 BHD. AGELESS(THAILAND)CO., LTD. 902百万円 宝泰菱工程塑料(南通)有限公司 880百万円 Suzhou MGC Suhua Peroxide Co.,Ltd. 659百万円 従業員 885百万円 その他 8社 1,402百万円 計 15,265百万円																
	(注) 1. うち外貨建保証債務	(注) 1. うち外貨建保証債務																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>外貨額</th> <th>円貨換算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>51,177千U.S.ドル</td> <td>5,127百万円</td> </tr> <tr> <td>338,000千タイバーツ</td> <td>1,074百万円</td> </tr> <tr> <td>113,262千人民元</td> <td>1,617百万円</td> </tr> </tbody> </table>	外貨額	円貨換算額	51,177千U.S.ドル	5,127百万円	338,000千タイバーツ	1,074百万円	113,262千人民元	1,617百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>外貨額</th> <th>円貨換算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>114,840千U.S.ドル</td> <td>11,280百万円</td> </tr> <tr> <td>329,500千タイバーツ</td> <td>909百万円</td> </tr> <tr> <td>104,934千人民元</td> <td>1,465百万円</td> </tr> </tbody> </table>	外貨額	円貨換算額	114,840千U.S.ドル	11,280百万円	329,500千タイバーツ	909百万円	104,934千人民元	1,465百万円
外貨額	円貨換算額																	
51,177千U.S.ドル	5,127百万円																	
338,000千タイバーツ	1,074百万円																	
113,262千人民元	1,617百万円																	
外貨額	円貨換算額																	
114,840千U.S.ドル	11,280百万円																	
329,500千タイバーツ	909百万円																	
104,934千人民元	1,465百万円																	
	2. 保証総額の()内書は連結会社実質負担 額であります。																	
5	受取手形割引高 10百万円 手形債権譲渡に伴う 買戻義務額 481百万円	手形債権譲渡に伴う 買戻義務額 100百万円																
6	* 6 一部の国内持分法適用会社は土地の再評価法に基 づき、土地再評価差額金を純資産の部に計上してお ります。	* 6 一部の国内持分法適用会社は土地の再評価法に基 づき、土地再評価差額金を純資産の部に計上してお ります。																

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																		
1		* 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 6,745百万円																																		
2	* 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>輸送費</td> <td>12,829百万円</td> </tr> <tr> <td>倉庫費・荷役費</td> <td>2,588百万円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td>8,950百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与・賞与引当金繰入額</td> <td>3,625百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち、賞与引当金繰入額</td> <td>1,643百万円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>273百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費・厚生費</td> <td>2,679百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費・交通費</td> <td>1,877百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,541百万円</td> </tr> </table>	輸送費	12,829百万円	倉庫費・荷役費	2,588百万円	給与	8,950百万円	賞与・賞与引当金繰入額	3,625百万円	(うち、賞与引当金繰入額	1,643百万円)	退職給付引当金繰入額	273百万円	法定福利費・厚生費	2,679百万円	旅費・交通費	1,877百万円	減価償却費	3,541百万円	* 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>輸送費</td> <td>10,999百万円</td> </tr> <tr> <td>倉庫費・荷役費</td> <td>2,557百万円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td>9,213百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与・賞与引当金繰入額</td> <td>3,415百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>1,422百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費・厚生費</td> <td>2,628百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費・交通費</td> <td>1,995百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,819百万円</td> </tr> </table>	輸送費	10,999百万円	倉庫費・荷役費	2,557百万円	給与	9,213百万円	賞与・賞与引当金繰入額	3,415百万円	退職給付引当金繰入額	1,422百万円	法定福利費・厚生費	2,628百万円	旅費・交通費	1,995百万円	減価償却費	3,819百万円
輸送費	12,829百万円																																			
倉庫費・荷役費	2,588百万円																																			
給与	8,950百万円																																			
賞与・賞与引当金繰入額	3,625百万円																																			
(うち、賞与引当金繰入額	1,643百万円)																																			
退職給付引当金繰入額	273百万円																																			
法定福利費・厚生費	2,679百万円																																			
旅費・交通費	1,877百万円																																			
減価償却費	3,541百万円																																			
輸送費	10,999百万円																																			
倉庫費・荷役費	2,557百万円																																			
給与	9,213百万円																																			
賞与・賞与引当金繰入額	3,415百万円																																			
退職給付引当金繰入額	1,422百万円																																			
法定福利費・厚生費	2,628百万円																																			
旅費・交通費	1,995百万円																																			
減価償却費	3,819百万円																																			
3	* 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 13,562百万円	* 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 14,707百万円																																		
4		* 4 補助金収入は、新エネルギー産業技術総合開発機構(NEDO)より交付された補助金であります。																																		
5	* 5 収用補償金は、東京開発センターの固定資産の収用等によるものであります。																																			

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)								
6		* 6 「貸倒引当金繰入額」は、東京都へ支払った公害防止事業費負担に係るものであります。								
7		* 7 「事故関連費用」は連結子会社における化学品漏洩事故に係るものであります。								
8	* 8 固定資産処分損は、主として製造設備の廃棄によるものであります。	* 8 固定資産処分損は、主として製造設備の廃棄によるものであります。								
9	* 9 持分変動損失は、主としてストックオプション制度を採用している投資先会社の、新株引受権及び新株予約権の行使に伴う持分変動について、会計上の投資簿価を調整した結果認識されたものであります。	* 9 持分変動損失は、主としてストックオプション制度を採用している投資先会社の、新株引受権及び新株予約権の行使に伴う持分変動について、会計上の投資簿価を調整した結果認識されたものであります。								
10	* 10 当連結会計年度において、当社グループは減損損失を計上した。主な減損損失は、以下のとおりであります。									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県 新潟市</td> <td>コエンザイムQ10製造設備</td> <td>機械装置等</td> <td>4,277百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失額	新潟県 新潟市	コエンザイムQ10製造設備	機械装置等	4,277百万円	
場所	用途	種類	減損損失額							
新潟県 新潟市	コエンザイムQ10製造設備	機械装置等	4,277百万円							
	<p>当社グループは、原則として事業用資産については継続的に損益の把握を実施している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>コエンザイムQ10製造設備について、市場環境が著しく悪化したため、回収可能額を算出し、帳簿価額を減額いたしました。当該減少額は減損損失(4,277百万円)として特別損失に計上しており、その内訳は、建物及び構築物889百万円、機械装置及び運搬具3,343百万円、その他(有形固定資産)43百万円、ソフトウェア0百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p> <p>また、当該資産グループ以外の減損損失は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p>									
11	* 11 製品自主回収関連損失は、主として連結子会社のたな卸資産の廃棄損によるものであります。									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	483,478,398	-	-	483,478,398
合計	483,478,398	-	-	483,478,398
自己株式				
普通株式	21,268,505	144,000	15,614	21,396,891
合計	21,268,505	144,000	15,614	21,396,891

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加144,000株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少15,614株は、単元未満株式の株主からの買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月11日 取締役会	普通株式	3,697	8	平成19年3月31日	平成19年6月11日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	3,696	8	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 取締役会	普通株式	3,696	利益剰余金	8	平成20年3月31日	平成20年6月9日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	483,478,398	-	-	483,478,398
合計	483,478,398	-	-	483,478,398
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	21,396,891	10,078,667	55,261	31,420,297
合計	21,396,891	10,078,667	55,261	31,420,297

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加10,078,667株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加10,000,000株、単元未満株式の買取りによる増加78,667株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少55,261株は、単元未満株式の株主からの買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 取締役会	普通株式	3,696	8	平成20年3月31日	平成20年6月9日

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	3,696	8	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月22日 取締役会	普通株式	3,616	利益剰余金	8	平成21年3月31日	平成21年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在 単位:百万円)	* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在 単位:百万円)
現金及び預金勘定 30,264	現金及び預金勘定 23,209
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 254	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 273
有価証券中の取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資(譲渡性預金他) 7,224	有価証券中の取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資(譲渡性預金他) 30,130
現金及び現金同等物 37,235	現金及び現金同等物 53,065

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として製造設備における機械装置及び工具器具備品であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	1,950	1,004	946	機械装置及び運搬具	2,156	1,407	748
(有形固定資産)その他	2,955	1,474	1,481	その他	2,952	2,090	862
合計	4,906	2,478	2,427	合計	5,108	3,498	1,610
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 1,032百万円				1年内 692百万円			
1年超 1,394百万円				1年超 918百万円			
合計 2,427百万円				合計 1,610百万円			
(注) 未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料 1,238百万円				支払リース料 1,047百万円			
減価償却費相当額 1,238百万円				減価償却費相当額 1,047百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 504百万円				1年内 504百万円			
1年超 1,966百万円				1年超 1,966百万円			
合計 2,470百万円				合計 2,470百万円			

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table><tr><td>1年内</td><td>341百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>1,271百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,613百万円</td></tr></table>	1年内	341百万円	1年超	1,271百万円	合計	1,613百万円
1年内	341百万円						
1年超	1,271百万円						
合計	1,613百万円						

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等	51	51	0
合 計	51	51	0

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	27,864	45,404	17,539
	(2) その他	32	32	0
	小 計	27,897	45,437	17,539
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,191	1,893	298
	小 計	2,191	1,893	298
合 計		30,089	47,330	17,241

(注) その他有価証券で時価のあるものについて1百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落している場合には回復可能性等を検討し、減損処理が必要と認められた場合は減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
168	53	10

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券 譲渡性預金	8,260
その他有価証券 非上場株式	3,400
合 計	11,661

(注) その他有価証券で時価のないもののうち、株式発行会社の財政状態の悪化により実質価値が著しく低下しているものについて12百万円減損処理を行っております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	44	13	1	0
その他				
譲渡性預金	8,260	-	-	-
合 計	8,305	13	1	0

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等	7	7	0

時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
合計	7	7	0

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,539	15,356	5,817
	(2) その他	32	33	0
	小計	9,572	15,389	5,817
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	20,359	12,690	7,669
	(2) 社債	66	65	0
	小計	20,425	12,755	7,670
合計		29,997	28,144	1,852

(注) その他有価証券で時価のあるものについて181百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落している場合には回復可能性等を検討し、減損処理が必要と認められた場合は減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
24	15	7

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券 譲渡性預金	30,835
その他有価証券 非上場株式	3,671
合計	34,507

(注) その他有価証券で時価のないもののうち、株式発行会社の財政状態の悪化により実質価値が著しく低下しているものについて31百万円減損処理を行っております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1) 国債・地方債等	8	5	1	0
(2) 社債	-	-	66	-
(3) その他	-	22	-	-
その他 譲渡性預金	30,835	-	-	-
合計	30,843	28	67	0

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、通貨金利スワップ取引及び金利スワップ取引であり、全て投機目的のものではありません。

為替予約取引は、外貨建債権債務の残高の範囲内で将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で取引を行っております。通貨金利スワップ取引は、外貨建借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク及び為替レートの変動リスクを回避する目的で取引を行っております。金利スワップ取引は、借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で取引を行っております。

上記デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

当社のデリバティブ取引の実行及び管理は、当社「デリバティブ管理要則」に基づき、財務グループが担当役員の承認を得て行っており、取引結果は定期的に経理グループに報告されております。連結子会社においては、資金担当部門が担当役員の承認を得て行っております。

なお、「2.取引の時価等に関する事項」における「契約額等」はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引に係わる市場リスクまたは信用リスクを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連

区分	種類	(平成20年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	1,385	579	1,240	145
	売建				
	米ドル	14	-	14	0
	台湾ドル	489	-	478	10
	通貨金利スワップ取引 受取米ドル・支払タイ パーツ	551	-	124	124
	合計	-	-	-	259

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価については、先物相場を使用しております。

2. 外貨建金銭債権債務に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務で、連結貸借対照表に当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

金利関連

区分	種類	(平成20年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	195	95	0	0
	受取変動・支払固定	11,732	11,320	208	208
合計		11,927	11,415	209	209

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から揭示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、通貨金利スワップ取引及び金利スワップ取引であり、全て投機目的のものではありません。

為替予約取引は、外貨建債権債務の残高の範囲内で将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で取引を行っております。通貨金利スワップ取引は、外貨建借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク及び為替レートの変動リスクを回避する目的で取引を行っております。金利スワップ取引は、借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で取引を行っております。

上記デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

当社のデリバティブ取引の実行及び管理は、当社「デリバティブ管理要則」に基づき、財務グループが担当役員の承認を得て行っており、取引結果は定期的に経理グループに報告されております。連結子会社においては、資金担当部門が担当役員の承認を得て行っております。

なお、「2.取引の時価等に関する事項」における「契約額等」はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引に係わる市場リスクまたは信用リスクを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	1,391	-	1,314	76
	売建				
	韓国ウォン	92	-	92	0
	台湾ドル	220	-	229	9
	通貨金利スワップ取引				
	受取米ドル・支払タイ				
	パーツ	491	-	4	4
合計		-	-	-	81

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価については、先物相場を使用しております。

2. 外貨建金銭債権債務に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務で、連結貸借対照表に当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

金利関連

区分	種類	(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	95	40	0	0
	受取変動・支払固定	30,999	30,624	685	685
	合計	31,094	30,664	685	685

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から掲示された価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び適格退職年金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。なお、当社は平成20年3月1日に退職給付制度を変更し、適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へそれぞれ移行しております。</p> <p>また、当社においては退職給付信託を設定していません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ.退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">39,151 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ.年金資産</td> <td style="text-align: right;">16,435 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ.退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">18,484 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ.未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">4,231 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ.未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,415 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ.未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,082 百万円</td> </tr> <tr> <td>ト.連結貸借対照表計上額純額(ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">1,734 百万円</td> </tr> <tr> <td>チ.前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,943 百万円</td> </tr> <tr> <td>リ.退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,677 百万円</td> </tr> <tr> <td>(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;"><hr/></td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ.退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">4,221 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ.未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">185 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ.未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">273 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ.退職給付引当金の減少及び前払年金費用の増加(イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">3,762 百万円</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移管額は4,327百万円であり、4年間で移管する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移管額3,245百万円は未払金(流動負債の「その他」)、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。</p>	イ.退職給付債務	39,151 百万円	ロ.年金資産	16,435 百万円	ハ.退職給付信託	18,484 百万円	ニ.未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)	4,231 百万円	ホ.未認識数理計算上の差異	1,415 百万円	ヘ.未認識過去勤務債務	1,082 百万円	ト.連結貸借対照表計上額純額(ニ+ホ+ヘ)	1,734 百万円	チ.前払年金費用	1,943 百万円	リ.退職給付引当金	3,677 百万円	(ト-チ)	<hr/>	イ.退職給付債務の減少	4,221 百万円	ロ.未認識数理計算上の差異	185 百万円	ハ.未認識過去勤務債務	273 百万円	ニ.退職給付引当金の減少及び前払年金費用の増加(イ+ロ+ハ)	3,762 百万円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び適格退職年金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>また、当社においては退職給付信託を設定していません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ.退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">38,567 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ.年金資産</td> <td style="text-align: right;">12,418 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ.退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">10,475 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ.未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">15,673 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ.未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">12,418 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ.未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,051 百万円</td> </tr> <tr> <td>ト.連結貸借対照表計上額純額(ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">2,203 百万円</td> </tr> <tr> <td>チ.前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,529 百万円</td> </tr> <tr> <td>リ.退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,733 百万円</td> </tr> <tr> <td>(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;"><hr/></td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ.退職給付債務	38,567 百万円	ロ.年金資産	12,418 百万円	ハ.退職給付信託	10,475 百万円	ニ.未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)	15,673 百万円	ホ.未認識数理計算上の差異	12,418 百万円	ヘ.未認識過去勤務債務	1,051 百万円	ト.連結貸借対照表計上額純額(ニ+ホ+ヘ)	2,203 百万円	チ.前払年金費用	1,529 百万円	リ.退職給付引当金	3,733 百万円	(ト-チ)	<hr/>
イ.退職給付債務	39,151 百万円																																																
ロ.年金資産	16,435 百万円																																																
ハ.退職給付信託	18,484 百万円																																																
ニ.未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)	4,231 百万円																																																
ホ.未認識数理計算上の差異	1,415 百万円																																																
ヘ.未認識過去勤務債務	1,082 百万円																																																
ト.連結貸借対照表計上額純額(ニ+ホ+ヘ)	1,734 百万円																																																
チ.前払年金費用	1,943 百万円																																																
リ.退職給付引当金	3,677 百万円																																																
(ト-チ)	<hr/>																																																
イ.退職給付債務の減少	4,221 百万円																																																
ロ.未認識数理計算上の差異	185 百万円																																																
ハ.未認識過去勤務債務	273 百万円																																																
ニ.退職給付引当金の減少及び前払年金費用の増加(イ+ロ+ハ)	3,762 百万円																																																
イ.退職給付債務	38,567 百万円																																																
ロ.年金資産	12,418 百万円																																																
ハ.退職給付信託	10,475 百万円																																																
ニ.未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)	15,673 百万円																																																
ホ.未認識数理計算上の差異	12,418 百万円																																																
ヘ.未認識過去勤務債務	1,051 百万円																																																
ト.連結貸借対照表計上額純額(ニ+ホ+ヘ)	2,203 百万円																																																
チ.前払年金費用	1,529 百万円																																																
リ.退職給付引当金	3,733 百万円																																																
(ト-チ)	<hr/>																																																

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																										
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td>1,630百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td>956百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td>415百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>1,551百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>(注1)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td>570百万円</td> </tr> <tr> <td>ト. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td> <td>565百万円</td> </tr> <tr> <td>チ. その他</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>リ. 合計(ヘ+ト+チ)</td> <td>1,155百万円</td> </tr> </table> <p>「その他」は確定拠出年金への掛金であります。 (注) 1. 「2. 退職給付債務に関する事項」に記載の未認識過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額であります。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td>主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td>主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として10年</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用	1,630百万円	ロ. 利息費用	956百万円	ハ. 期待運用収益	415百万円	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,551百万円	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	49百万円	(注1)		ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	570百万円	ト. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	565百万円	チ. その他	19百万円	リ. 合計(ヘ+ト+チ)	1,155百万円	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	主として2.5%	ハ. 期待運用収益率	主として2.5%	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として10年	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td>1,733百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td>830百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td>343百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>292百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>(注1)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td>2,593百万円</td> </tr> <tr> <td>ト. その他</td> <td>361百万円</td> </tr> <tr> <td>チ. 合計(ヘ+ト)</td> <td>2,954百万円</td> </tr> </table> <p>「その他」は確定拠出年金への掛金であります。 (注) 1. 「2. 退職給付債務に関する事項」に記載の未認識過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額であります。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td>主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td>主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>主として10年</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として10年</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用	1,733百万円	ロ. 利息費用	830百万円	ハ. 期待運用収益	343百万円	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	292百万円	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	80百万円	(注1)		ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,593百万円	ト. その他	361百万円	チ. 合計(ヘ+ト)	2,954百万円	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	主として2.0%	ハ. 期待運用収益率	主として2.5%	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として10年
イ. 勤務費用	1,630百万円																																																										
ロ. 利息費用	956百万円																																																										
ハ. 期待運用収益	415百万円																																																										
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,551百万円																																																										
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	49百万円																																																										
(注1)																																																											
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	570百万円																																																										
ト. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	565百万円																																																										
チ. その他	19百万円																																																										
リ. 合計(ヘ+ト+チ)	1,155百万円																																																										
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																										
ロ. 割引率	主として2.5%																																																										
ハ. 期待運用収益率	主として2.5%																																																										
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																										
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として10年																																																										
イ. 勤務費用	1,733百万円																																																										
ロ. 利息費用	830百万円																																																										
ハ. 期待運用収益	343百万円																																																										
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	292百万円																																																										
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	80百万円																																																										
(注1)																																																											
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,593百万円																																																										
ト. その他	361百万円																																																										
チ. 合計(ヘ+ト)	2,954百万円																																																										
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																										
ロ. 割引率	主として2.0%																																																										
ハ. 期待運用収益率	主として2.5%																																																										
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年																																																										
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として10年																																																										

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,816</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,967</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,335</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,675</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">964</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,281</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,427</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,468</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,120</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,347</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,444</td> </tr> <tr> <td> 退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">3,095</td> </tr> <tr> <td> 税務上の積立金及び準備金</td> <td style="text-align: right;">3,335</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">502</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,377</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,970</td> </tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">5,695</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">4,875</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">373</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">15.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の連結消去に伴う影響</td> <td style="text-align: right;">15.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">12.5%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">25.5%</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	退職給付引当金	5,816	税務上の繰越欠損金	3,967	投資有価証券評価損	2,335	賞与引当金	1,675	連結会社間内部利益消去	964	減価償却費	4,281	その他	8,427	繰延税金資産小計	27,468	評価性引当額	4,120	繰延税金資産合計	23,347	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	6,444	退職給付信託設定益	3,095	税務上の積立金及び準備金	3,335	その他	502	繰延税金負債合計	13,377	繰延税金資産の純額	9,970		(百万円)	流動資産 - 繰延税金資産	5,695	固定資産 - 繰延税金資産	4,875	流動負債 - 繰延税金負債	227	固定負債 - 繰延税金負債	373	法定実効税率	40.5%	(調整)		持分法による投資利益	15.4%	受取配当金の連結消去に伴う影響	15.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.5%	連結子会社との税率差異	1.9%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.5%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,800</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">14,527</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,113</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,506</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">529</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,599</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,373</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,450</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7,655</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,794</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,519</td> </tr> <tr> <td> 退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">3,095</td> </tr> <tr> <td> 税務上の積立金及び準備金</td> <td style="text-align: right;">3,566</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">881</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,063</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">17,731</td> </tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">3,303</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">15,270</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">684</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">113.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の連結消去に伴う影響</td> <td style="text-align: right;">141.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の変動</td> <td style="text-align: right;">67.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">133.6%</td> </tr> <tr> <td>未実現損益に係る税効果未計上額</td> <td style="text-align: right;">32.3%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">15.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.7%</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	退職給付引当金	5,800	税務上の繰越欠損金	14,527	投資有価証券評価損	1,113	賞与引当金	1,506	連結会社間内部利益消去	529	減価償却費	3,599	その他	7,373	繰延税金資産小計	34,450	評価性引当額	7,655	繰延税金資産合計	26,794	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	1,519	退職給付信託設定益	3,095	税務上の積立金及び準備金	3,566	その他	881	繰延税金負債合計	9,063	繰延税金資産の純額	17,731		(百万円)	流動資産 - 繰延税金資産	3,303	固定資産 - 繰延税金資産	15,270	流動負債 - 繰延税金負債	157	固定負債 - 繰延税金負債	684	法定実効税率	40.5%	(調整)		持分法による投資利益	113.0%	受取配当金の連結消去に伴う影響	141.8%	評価性引当額の変動	67.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	133.6%	未実現損益に係る税効果未計上額	32.3%	連結子会社との税率差異	15.0%	その他	1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%
繰延税金資産	(百万円)																																																																																																																																
退職給付引当金	5,816																																																																																																																																
税務上の繰越欠損金	3,967																																																																																																																																
投資有価証券評価損	2,335																																																																																																																																
賞与引当金	1,675																																																																																																																																
連結会社間内部利益消去	964																																																																																																																																
減価償却費	4,281																																																																																																																																
その他	8,427																																																																																																																																
繰延税金資産小計	27,468																																																																																																																																
評価性引当額	4,120																																																																																																																																
繰延税金資産合計	23,347																																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																																	
其他有価証券評価差額金	6,444																																																																																																																																
退職給付信託設定益	3,095																																																																																																																																
税務上の積立金及び準備金	3,335																																																																																																																																
その他	502																																																																																																																																
繰延税金負債合計	13,377																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	9,970																																																																																																																																
	(百万円)																																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	5,695																																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	4,875																																																																																																																																
流動負債 - 繰延税金負債	227																																																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	373																																																																																																																																
法定実効税率	40.5%																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																	
持分法による投資利益	15.4%																																																																																																																																
受取配当金の連結消去に伴う影響	15.6%																																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.5%																																																																																																																																
連結子会社との税率差異	1.9%																																																																																																																																
その他	0.8%																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.5%																																																																																																																																
繰延税金資産	(百万円)																																																																																																																																
退職給付引当金	5,800																																																																																																																																
税務上の繰越欠損金	14,527																																																																																																																																
投資有価証券評価損	1,113																																																																																																																																
賞与引当金	1,506																																																																																																																																
連結会社間内部利益消去	529																																																																																																																																
減価償却費	3,599																																																																																																																																
その他	7,373																																																																																																																																
繰延税金資産小計	34,450																																																																																																																																
評価性引当額	7,655																																																																																																																																
繰延税金資産合計	26,794																																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																																	
其他有価証券評価差額金	1,519																																																																																																																																
退職給付信託設定益	3,095																																																																																																																																
税務上の積立金及び準備金	3,566																																																																																																																																
その他	881																																																																																																																																
繰延税金負債合計	9,063																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	17,731																																																																																																																																
	(百万円)																																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	3,303																																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	15,270																																																																																																																																
流動負債 - 繰延税金負債	157																																																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	684																																																																																																																																
法定実効税率	40.5%																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																	
持分法による投資利益	113.0%																																																																																																																																
受取配当金の連結消去に伴う影響	141.8%																																																																																																																																
評価性引当額の変動	67.0%																																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	133.6%																																																																																																																																
未実現損益に係る税効果未計上額	32.3%																																																																																																																																
連結子会社との税率差異	15.0%																																																																																																																																
その他	1.8%																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%																																																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	天然ガス系化学品 (百万円)	芳香族化学品 (百万円)	機能化学品 (百万円)	特殊機能材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	146,606	143,365	151,637	76,811	908	519,329	-	519,329
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,740	1,786	2,295	18	197	14,038	14,038	-
計	156,347	145,151	153,933	76,830	1,105	533,367	14,038	519,329
営業費用	153,026	133,089	137,763	61,603	610	486,093	14,130	471,962
営業利益	3,321	12,062	16,169	15,227	494	47,274	91	47,366
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	174,177	139,050	152,241	75,744	19,795	561,010	40,375	601,386
減価償却費	5,449	5,236	9,601	4,223	9	24,521	-	24,521
減損損失	4,277	707	26	12	-	5,022	-	5,022
資本的支出	5,648	17,235	7,406	9,153	3	39,448	-	39,448

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類の種類性を考慮し、「天然ガス系化学品」、「芳香族化学品」、「機能化学品」、「特殊機能材」及び「その他」に区分しております。

「天然ガス系化学品」主要製品名：メタノール、アンモニア、アミン系製品、メタクリル酸系製品、多価アルコール類、酵素・補酵素類、天然ガス・原油

「芳香族化学品」主要製品名：キシレン異性体及びその誘導品

「機能化学品」主要製品名：過酸化水素等工業用無機薬品類、電子工業用薬品類、エンジニアリングプラスチック

「特殊機能材」主要製品名：プリント配線板用材料、プリント配線板、脱酸素剤「エージレスfi」

「その他」主要製品名：不動産業他

2. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、73,795百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。
3. 当社は、当連結会計年度より、建物（建物附属設備は除く）を除く有形固定資産の減価償却方法を定額法から定率法に変更しております。また、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。
- これらの変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、天然ガス系化学品が574百万円、芳香族化学品が1,013百万円、機能化学品が1,169百万円、特殊機能材が569百万円、その他が0百万円減少しております。
4. 在外子会社等の収益及び費用については、従来、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。
- この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の売上高は、天然ガス系化学品が1,097百万円、芳香族化学品が243百万円、機能化学品が161百万円、特殊機能材が59百万円増加しております。
- また、営業利益は、天然ガス系化学品が33百万円、芳香族化学品が11百万円それぞれ増加しており、機能化学品が16百万円、特殊機能材が2百万円減少しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	天然ガス系化学品 (百万円)	芳香族化学品 (百万円)	機能化学品 (百万円)	特殊機能材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益								
売上高								

	天然ガス系化学品 (百万円)	芳香族化学品 (百万円)	機能化学品 (百万円)	特殊機能材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
(1) 外部顧客に対する売上高	143,496	120,672	124,536	58,040	900	447,647	-	447,647
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,361	1,377	1,910	17	237	10,903	10,903	-
計	150,857	122,049	126,446	58,058	1,138	458,550	10,903	447,647
営業費用	155,710	129,404	120,074	55,760	566	461,516	10,765	450,750
営業利益又は営業損失 ()	4,853	7,354	6,372	2,297	571	2,965	137	3,103
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	155,957	118,785	113,491	58,808	20,341	467,384	63,208	530,592
減価償却費	6,372	7,744	9,720	5,086	10	28,934	-	28,934
資本的支出	10,735	10,627	9,051	4,696	9	35,119	-	35,119

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類類似性を考慮し、「天然ガス系化学品」、「芳香族化学品」、「機能化学品」、「特殊機能材」及び「その他」に区分しております。

「天然ガス系化学品」主要製品名：メタノール、アンモニア、アミン系製品、メタクリル酸系製品、多価アルコール類、酵素・補酵素類、天然ガス・原油

「芳香族化学品」主要製品名：キシレン異性体及びその誘導品

「機能化学品」主要製品名：過酸化水素等工業用無機薬品類、電子工業用薬品類、エンジニアリングプラスチック

「特殊機能材」主要製品名：プリント配線板用材料、プリント配線板、脱酸素剤「エージレスfi」

「その他」主要製品名：不動産業他

2. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、98,919百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

3. 会計処理方法の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業損益は、天然ガス系化学品が1,040百万円、芳香族化学品が3,343百万円、機能化学品が1,027百万円、特殊機能材が1,334百万円減少しております。

4. 当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業損益は、天然ガス系化学品が107百万円、機能化学品が220百万円、特殊機能材が396百万円減少しており、芳香族化学品が270百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	445,816	73,512	519,329	-	519,329
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	39,471	4,607	44,078	44,078	-
計	485,288	78,119	563,407	44,078	519,329
営業費用	443,103	72,882	515,985	44,023	471,962
営業利益	42,185	5,236	47,422	55	47,366
資産	560,314	49,296	609,610	8,224	601,386

(注) 1. 本邦以外の区分に属する国又は地域について「北米・南米」「アジア」に区分しておりますが、全セグメントの売上高合計に占めるそれぞれの地域の割合が10%未満のため、「その他の地域」として一括して記載しております。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

その他の地域 北米・南米・・・米国

アジア・・・韓国、台湾、シンガポール、タイ、インドネシア

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業						
損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	369,279	43,731	34,636	447,647	-	447,647
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	34,298	5,783	850	40,933	40,933	-
計	403,577	49,515	35,487	488,580	40,933	447,647
営業費用	409,673	46,518	35,289	491,481	40,730	450,750
営業利益又は営業損失()	6,095	2,997	197	2,901	202	3,103
資産	502,821	23,015	12,905	538,742	8,149	530,592

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・韓国、中国、台湾、シンガポール、タイ、インドネシア

その他の地域・・・米国

3. 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、日本で6,745百万円減少しております。

4. 当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業損失は、日本で453百万円増加しております。

- 5 . 従来、日本以外の区分に属する地域については、「その他の地域」と表示しておりましたが、「アジア」の売上高が全体の10%以上となりましたので、当連結会計年度より「アジア」として区分して表示しております。
- 6 . 前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた地域区分の方法により区分すると、次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）（当連結会計年度で用いた地域区分ベース）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業						
損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上 高	445,816	43,512	29,999	519,329	-	519,329
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	39,471	4,011	595	44,078	44,078	-
計	485,288	47,524	30,595	563,407	44,078	519,329
営業費用	443,103	44,025	28,856	515,985	44,023	471,962
営業利益	42,185	3,498	1,738	47,422	55	47,366
資産	560,314	33,344	15,951	609,610	8,224	601,386

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	アジア	北米・南米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	144,195	34,296	12,423	190,914
連結売上高（百万円）	-	-	-	519,329
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	27.8	6.6	2.4	36.8

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主要な国又は地域

(a) アジア : タイ、マレーシア、インド、インドネシア、韓国、中国、台湾

(b) 北米・南米 : 米国、メキシコ、ブラジル

(c) その他の地域 : オーストラリア、ニュージーランド、ドイツ、オランダ、イタリア、イギリス、南
 アフリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	アジア	北米・南米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	115,875	37,189	10,228	163,293
連結売上高（百万円）	-	-	-	447,647
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	25.9	8.3	2.3	36.5

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主要な国又は地域

(a) アジア : タイ、マレーシア、インド、インドネシア、韓国、中国、台湾、シンガポール

(b) 北米・南米 : 米国、メキシコ、ブラジル

(c) その他の地域 : オーストラリア、ニュージーランド、ドイツ、オランダ、イタリア、イギリス、南アフリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
関連会社	三菱エンジニアリングプラスチックス(株)	東京都中央区	3,000	合成樹脂の加工及び販売	所有 直接 50%	兼任2人 出向1人 転籍5人	合成樹脂の販売	合成樹脂の販売	61,080	売掛金	15,889
関連会社	水島アロマ(株)	岡山県倉敷市	2,000	高純度テレフタル酸の製造及び販売	所有 直接 50%	兼任1人 出向4人 転籍1人	芳香族化学品の販売及び仕入	芳香族化学品の販売	24,271	売掛金	7,012
関連会社	シージーエスター(株)	東京都中央区	450	可塑剤の製造及び販売	所有 直接 50%	兼任1人 出向3人 転籍1人	芳香族化学品の販売及び仕入	芳香族化学品の販売	9,944	売掛金	5,246

- (注) 1. 当社製品の販売については、市場価格を参考にして価格交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な関連会社に関する情報が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被 所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	三菱エンジニアリングプラスチックス(株)	東京都中央区	3,000百万円	合成樹脂の加工及び販売	所有 直接 50%	合成樹脂の販売 役員の兼任	合成樹脂の販売	39,686	売掛金	4,062
関連会社	水島アロマ(株)	岡山県倉敷市	2,000百万円	高純度テレフタル酸の製造及び販売	所有 直接 50%	芳香族化学品の販売及び仕入 役員の兼任	芳香族化学品の販売	20,649	売掛金	2,785
関連会社	シージーエスター(株)	東京都中央区	450百万円	可塑剤の製造及び販売	所有 直接 50%	芳香族化学品の販売及び仕入 役員の兼任	芳香族化学品の販売	7,228	売掛金	2,421
関連会社	BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.	ブルネイ・ダルサラーム国	168,689 千U.S.ドル	メタノールの製造及び販売	所有 直接 50%	設備建設に係る 役務提供 役員の兼任	債務保証 (注)2	10,535	-	-

- (注) 1. 当社製品の販売については、市場価格を参考にして価格交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。
2. BRUNEI METHANOL COMPANY SDN.BHD.への債務保証は、金融機関からの借入金に対して債務保証しているものであります。なお、保証料の受領は行っておりません。
3. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 重要な関連会社に関する情報

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社である日本・サウジアラビアメタノール(株)を含む、すべての持分法適用関連会社(12社)の要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	138,386百万円
固定資産合計	186,443百万円

流動負債合計	106,324百万円
固定負債合計	32,569百万円
純資産合計	185,935百万円
売上高	349,479百万円
税引前当期純利益金額	45,005百万円
当期純利益金額	36,228百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	654円25銭	1株当たり純資産額	585円90銭
1株当たり当期純利益金額	87円01銭	1株当たり当期純利益金額	15円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	85円13銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	14円97銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	40,209	7,014
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	40,209	7,014
期中平均株式数(株)	462,131,344	458,312,702
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	10,188,487	10,207,727
(うち新株予約権付社債)	(10,188,487)	(10,207,727)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(重要な子会社の設立)</p> <p>平成21年5月22日開催の取締役会において次のとおり子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>1. 子会社設立の目的 中国における合成樹脂事業の一層の強化・拡充</p> <p>2. 設立会社の概要</p> <p>(1) 会社名 菱優工程塑料(上海)有限公司</p> <p>(2) 事業内容 ポリカーボネート樹脂の製造及びコンパウンド、テクニカルサービス</p> <p>(3) 資本金 約100億円</p> <p>3. 設立の時期 平成21年7月予定(生産開始は平成24年4月の予定)</p> <p>4. 出資比率 当社 80%(三菱エンジニアリングプラスチックス株式会社が20%出資予定)</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
三菱瓦斯化学(株)	2011年満期ユーロ 円建転換社債型新 株予約権付社債	平成18.9.21	20,000	20,000	0.000	なし	平成23.9.21
日本サーキット 工業(株)	第2回無担保社債	平成18.3.24	1,000 (1,000)	-	1.180	なし	平成21.3.24
小計		-	21,000	20,000	-	-	-
内部取引の消去		-	-	-	-	-	-
合計		-	21,000 (1,000)	20,000	-	-	-

(注) 1. ()内は、1年以内に償還が予定されている額であり、内数となっております。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2011年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	1,959.3
発行価額の総額(百万円)	20,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自平成18年10月5日 至平成23年9月7日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものいたします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	20,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	99,129	109,952	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	15,958	14,997	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	82	2.6	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	45,893	67,604	1.8	平成22年 ~平成40年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	272	2.3	平成22年 ~平成26年
その他有利子負債	-	-	-	-
小計	160,981	192,909	-	-
内部取引の消去	31,408	37,975	-	-
計	129,572	154,934	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,939	2,590	19,504	22,040
リース債務	77	76	78	39

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	133,907	135,297	105,504	72,938
税金等調整前四半期純損益 金額(百万円)	12,679	6,169	1,843	11,731
四半期純損益金額 (百万円)	9,185	5,379	1,179	8,730
1株当たり四半期純損益金 額(円)	19.88	11.64	2.58	19.31

当社が東京都大田区で過去一時的に所有していた土地におけるダイオキシン類による土壤汚染に関して、東京都より当社を汚染原因者として公害防止事業費負担を求める行政処分がなされましたが、当社は当該行政処分の取消を求めて現在係争中であります。なお、平成20年8月の東京高等裁判所の判決では当社請求が棄却されたことから、当社は最高裁判所に上告いたしました。

東京都に支払いました公害防止事業費につきましては、必要額を引き当てております。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,558	10,430
受取手形	5 2,245	5 1,145
売掛金	5 106,791	5 58,742
有価証券	1 7,043	30,000
製品	22,234	-
商品及び製品	-	23,095
仕掛品	5,458	4,172
原材料	5,659	-
貯蔵品	5,847	-
原材料及び貯蔵品	-	10,789
前渡金	105	195
前払費用	890	874
繰延税金資産	3,607	2,000
短期貸付金	-	10,093
未収入金	4,918	8,045
その他	4,118	2,664
貸倒引当金	585	370
流動資産合計	176,895	161,880
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,272	37,061
減価償却累計額	20,327	20,575
建物（純額）	17,944	16,486
構築物	34,864	35,542
減価償却累計額	24,801	25,729
構築物（純額）	10,063	9,812
機械及び装置	203,256	210,647
減価償却累計額	169,643	176,642
機械及び装置（純額）	33,612	34,004
車両運搬具	1,139	1,125
減価償却累計額	1,013	1,046
車両運搬具（純額）	125	79
工具、器具及び備品	16,513	17,333
減価償却累計額	14,103	14,905
工具、器具及び備品（純額）	2,410	2,428
土地	14,430	15,958
建設仮勘定	12,129	19,493
有形固定資産合計	2, 3 90,717	2, 3 98,262

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
のれん	-	245
特許権	59	49
借地権	67	67
ソフトウェア	1,460	1,255
その他	199	176
無形固定資産合計	1,786	1,795
投資その他の資産		
投資有価証券	49,600	30,969
関係会社株式	49,168	51,550
出資金	21	17
関係会社出資金	66	66
長期貸付金	10	10
従業員に対する長期貸付金	181	152
関係会社長期貸付金	16	8
破産更生債権等	-	4
長期前払費用	3,057	1,094
繰延税金資産	1,062	12,095
その他	1,206	4,158
貸倒引当金	79	1,169
投資その他の資産合計	104,313	98,958
固定資産合計	196,817	199,016
資産合計	373,713	360,896
負債の部		
流動負債		
支払手形	359	2,828
買掛金	46,933	21,767
短期借入金	47,334	47,334
1年内返済予定の長期借入金	9,030	7,230
関係会社短期借入金	180	2,392
未払金	7,789	8,962
未払費用	12,267	11,932
未払法人税等	39	18
前受金	187	166
預り金	896	1,769
前受収益	46	104
賞与引当金	2,792	2,568
その他	171	213
流動負債合計	128,028	107,286

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
新株予約権付社債	20,000	20,000
長期借入金	31,765	53,484
役員退職慰労引当金	740	757
廃鉱費用引当金	507	536
環境対策引当金	711	711
その他	5,978	4,417
固定負債合計	59,702	79,908
負債合計	187,731	187,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,970	41,970
資本剰余金		
資本準備金	35,668	35,668
その他資本剰余金	37	50
資本剰余金合計	35,706	35,719
利益剰余金		
利益準備金	6,999	6,999
その他利益剰余金		
研究開発資金	1,500	1,500
退職給与積立金	500	500
海外事業積立金	7,500	7,500
設備更新積立金	1,700	1,700
探鉱積立金	1,466	2,194
固定資産圧縮積立金	3,298	3,129
別途積立金	42,300	60,300
繰越利益剰余金	36,666	23,399
利益剰余金合計	101,930	107,223
自己株式	4,287	7,891
株主資本合計	175,320	177,021
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,662	3,319
評価・換算差額等合計	10,662	3,319
純資産合計	185,982	173,701
負債純資産合計	373,713	360,896

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	2 372,865	2 310,017
売上原価		
製品期首たな卸高	20,958	22,234
当期製品仕入高	2 161,548	2 135,488
当期製品製造原価	5 160,107	1, 5 144,484
合計	342,614	302,206
製品期末たな卸高	22,234	23,095
他勘定振替高	3 947	3 270
製品売上原価	319,431	1 278,841
売上総利益	53,434	31,176
販売費及び一般管理費	4, 5 33,448	4, 5 34,288
営業利益又は営業損失()	19,985	3,112
営業外収益		
受取利息	2 51	2 107
有価証券利息	50	31
受取配当金	2 23,109	2 19,751
その他	2 2,161	2 2,058
営業外収益合計	25,373	21,949
営業外費用		
支払利息	1,290	1,303
為替差損	3,051	1,032
出向者労務費差額負担	1,211	1,180
固定資産処分損	853	567
賃貸費用	-	729
廃鉦費用引当金繰入額	68	29
その他	2,026	1,297
営業外費用合計	8,502	6,141
経常利益	36,856	12,695
特別利益		
収用補償金	6 1,569	-
特別利益合計	1,569	-
特別損失		
関係会社株式評価損	-	3,903
貸倒引当金繰入額	-	7 1,092
固定資産処分損	8 189	8 234
投資有価証券評価損	-	142
減損損失	9 4,277	-
退職給付制度改定損	565	-
たな卸資産評価損	283	-
特別損失合計	5,315	5,372

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
税引前当期純利益	33,110	7,323
法人税、住民税及び事業税	3,187	36
法人税等還付税額	-	732
法人税等調整額	1,404	4,666
法人税等合計	4,591	5,363
当期純利益	28,518	12,686

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
原材料費			114,267	71.2		90,245	62.9
労務費			12,806	8.0		13,829	9.6
経費							
(1) 減価償却費		10,552			12,307		
(2) 電力料		4,755			4,717		
(3) その他		18,087	33,395	20.8	22,349	39,375	27.5
当期総製造費用			160,469	100.0		143,450	100.0
期首仕掛品たな卸高			5,326			5,458	
合計			165,795			148,908	
他勘定振替高			229			252	
期末仕掛品たな卸高			5,458			4,172	
当期製品製造原価			160,107			144,484	

- (注) 1. 原価計算方法は部門別、工程別、組別及び等級別総合原価計算を行い、一部個別原価計算を行っております。
2. 他勘定振替高は、仕掛品の試験研究開発費への振替等であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	41,970	41,970
当期末残高	41,970	41,970
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	35,668	35,668
当期末残高	35,668	35,668
その他資本剰余金		
前期末残高	25	37
当期変動額		
自己株式の処分	12	12
当期変動額合計	12	12
当期末残高	37	50
資本剰余金合計		
前期末残高	35,694	35,706
当期変動額		
自己株式の処分	12	12
当期変動額合計	12	12
当期末残高	35,706	35,719
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,999	6,999
当期末残高	6,999	6,999
その他利益剰余金		
研究開発資金		
前期末残高	1,500	1,500
当期末残高	1,500	1,500
退職給与積立金		
前期末残高	500	500
当期末残高	500	500
海外事業積立金		
前期末残高	7,500	7,500
当期末残高	7,500	7,500
設備更新積立金		
前期末残高	1,700	1,700
当期末残高	1,700	1,700
探鉱積立金		
前期末残高	1,442	1,466
当期変動額		
探鉱積立金の取崩	653	-
探鉱積立金の積立	677	728
当期変動額合計	24	728
当期末残高	1,466	2,194

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,749	3,298
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	66	168
固定資産圧縮積立金の積立	1,616	-
当期変動額合計	1,549	168
当期末残高	3,298	3,129
特別償却準備金		
前期末残高	9	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	9	-
当期変動額合計	9	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	32,300	42,300
当期変動額		
別途積立金の積立	10,000	18,000
当期変動額合計	10,000	18,000
当期末残高	42,300	60,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	27,106	36,666
当期変動額		
剰余金の配当	7,394	7,393
当期純利益	28,518	12,686
探鉱積立金の取崩	653	-
探鉱積立金の積立	677	728
固定資産圧縮積立金の取崩	66	168
固定資産圧縮積立金の積立	1,616	-
特別償却準備金の取崩	9	-
別途積立金の積立	10,000	18,000
当期変動額合計	9,559	13,266
当期末残高	36,666	23,399
利益剰余金合計		
前期末残高	80,806	101,930
当期変動額		
剰余金の配当	7,394	7,393
当期純利益	28,518	12,686
当期変動額合計	21,123	5,293
当期末残高	101,930	107,223
自己株式		
前期末残高	4,138	4,287
当期変動額		
自己株式の取得	151	3,617
自己株式の処分	3	12

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額合計	148	3,604
当期末残高	4,287	7,891
株主資本合計		
前期末残高	154,332	175,320
当期変動額		
剰余金の配当	7,394	7,393
当期純利益	28,518	12,686
自己株式の取得	151	3,617
自己株式の処分	15	24
当期変動額合計	20,987	1,701
当期末残高	175,320	177,021
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	21,424	10,662
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,762	13,981
当期変動額合計	10,762	13,981
当期末残高	10,662	3,319
純資産合計		
前期末残高	175,757	185,982
当期変動額		
剰余金の配当	7,394	7,393
当期純利益	28,518	12,686
自己株式の取得	151	3,617
自己株式の処分	15	24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,762	13,981
当期変動額合計	10,224	12,280
当期末残高	185,982	173,701

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的債券 償却原価法(定額法)によっております。 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 (時価のあるもの) 主として決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。) (時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。	満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・半製品・仕掛品・原材料・貯蔵品については総平均法による原価法によっております。	総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更により、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益は、それぞれ4,333百万円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～50年 機械装置 7～12年</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、建物(建物附属設備は除く)を除く有形固定資産の減価償却方法を定額法から定率法に変更しております。また、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これらの変更は、近年設備投資額が増加する傾向にある中、技術革新による設備の経済的陳腐化の加速を考慮し、期間損益計算の一層の適正化等を図るために行ったものであります。</p> <p>これらの変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,800百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、有形固定資産の減価償却について、備忘価額(1円)まで償却していくこととしておりましたが、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、その残存簿価と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これは当社において当事業年度より減価償却方法を定額法から定率法に変更したため、備忘価額(1円)まで償却していくこととしていた従来の方法では、備忘価額到達までの期間が極めて長くなり、実態と乖離することとなるために行うものであり、かつ、事務の簡素化を図るために行うものであります。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～50年 機械装置 8～15年</p> <p>(追加情報) 機械装置については、従来、耐用年数を7～12年としておりましたが、当事業年度より8～15年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直した結果、行ったものであります。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当社は退職給付信託を設定しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法で翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、退職給付制度に退職一時金制度と適格退職年金制度を採用しておりますが、平成20年3月1日より勤続期間、職能資格等級に応じたポイントを算定基礎とするポイント制退職金制度を導入するとともに、退職給付制度を変更し、適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へそれぞれ移行することといたしました。</p> <p>なお、本移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用することにより、退職給付制度改定損565百万円を特別損失に計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当社は退職給付信託を設定しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法で翌事業年度より費用処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成19年 6月28日の定時株主総会終結の時をもって監査役退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払うこととしました。</p> <p>このため、監査役の役員退職慰労引当金については、制度廃止以降の繰入れはなく、対象役員の退任時に取り崩すこととしております。</p> <p>廃鉱費用引当金 今後発生する海域の油ガス田廃鉱費用の支出に備えるため、廃鉱計画に基づき、当該費用の見積額を期間を基準に計上しております。</p> <p>環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用に充てるため、日本環境安全事業株式会社から公表されている処理料金に基づき算出した処理費用及び運搬費用等の見込額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>廃鉱費用引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップは借入金に伴う金利取引をヘッジ対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前期に区分掲記しておりました「賃貸資産費用」(当期722百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当期より「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前期に流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、当期において、資産総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前期における「短期貸付金」の金額は0百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前期に営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸費用」は、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前期における「賃貸費用」の金額は722百万円であります。</p>

【追加情報】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>当社が東京都大田区で過去一時的に所有していた土地におけるダイオキシン類による土壌汚染に関して、東京都より当社を汚染原因者として公害防止事業費負担を求める行政処分がなされましたが、当社は当該行政処分の取消を求め、現在係争中であります。なお、東京都より請求があった公害防止事業費に係る当社負担額は約11億円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																				
1	<p>* 1 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>有価証券(注)1</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(注)1.2</td> <td>53百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1.有価証券43百万円及び投資有価証券7百万円は土地賃借の担保に供しております。</p> <p>(注)2.投資有価証券46百万円は水島エコワークス(株)の借入金の担保に供しております。</p> <p>上記のほか、BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.の資金借入契約に基づき同社株式(関係会社株式)6,492百万円を預け入れております。</p>	有価証券(注)1	43百万円	投資有価証券(注)1.2	53百万円	<p>* 1 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(注)1.2</td> <td>53百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1.投資有価証券7百万円は土地賃借の担保に供しております。</p> <p>(注)2.投資有価証券46百万円は水島エコワークス(株)の借入金の担保に供しております。</p> <p>上記のほか、BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.の資金借入契約に基づき同社株式(関係会社株式)9,458百万円を預け入れております。</p>	投資有価証券(注)1.2	53百万円																																														
有価証券(注)1	43百万円																																																					
投資有価証券(注)1.2	53百万円																																																					
投資有価証券(注)1.2	53百万円																																																					
2	<p>* 2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>* 2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>																																																				
3	<p>* 3 有形固定資産の取得価額から控除している収用等による圧縮記帳額は1,779百万円であり、その内訳は建物792百万円、構築物449百万円、機械装置515百万円、工具・器具・備品21百万円であります。この内、収用等による当期圧縮額は1,015百万円であります。</p>	<p>* 3 有形固定資産の取得価額から控除している収用等による圧縮記帳額は1,772百万円であり、その内訳は建物791百万円、構築物449百万円、機械装置509百万円、工具・器具・備品21百万円であります。</p>																																																				
4	<p>偶発債務として次のとおり保証債務があります。</p> <table> <tr> <td>MGCファイナンス(株)</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.</td> <td>2,770百万円</td> </tr> <tr> <td>日本バイオ(株)</td> <td>2,614百万円</td> </tr> <tr> <td>菱天(南京)精細化工有限公司</td> <td>2,315百万円</td> </tr> <tr> <td>MGC ADVANCED POLYMERS, INC.</td> <td>1,817百万円</td> </tr> <tr> <td>共同過酸化水素(株)</td> <td>1,650百万円</td> </tr> <tr> <td>宝泰菱工程塑料(南通)有限公司</td> <td>1,279百万円</td> </tr> <tr> <td>THAI POLYACETAL CO.,LTD.</td> <td>1,102百万円</td> </tr> <tr> <td>AGELESS(THAILAND)CO.,LTD.</td> <td>1,074百万円</td> </tr> <tr> <td>日本サーキット工業(株)</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>1,021百万円</td> </tr> <tr> <td>その他12社</td> <td>2,192百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,839百万円 (23,792百万円)</td> </tr> </table>	MGCファイナンス(株)	5,000百万円	BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.	2,770百万円	日本バイオ(株)	2,614百万円	菱天(南京)精細化工有限公司	2,315百万円	MGC ADVANCED POLYMERS, INC.	1,817百万円	共同過酸化水素(株)	1,650百万円	宝泰菱工程塑料(南通)有限公司	1,279百万円	THAI POLYACETAL CO.,LTD.	1,102百万円	AGELESS(THAILAND)CO.,LTD.	1,074百万円	日本サーキット工業(株)	1,000百万円	従業員	1,021百万円	その他12社	2,192百万円	計	23,839百万円 (23,792百万円)	<p>偶発債務として次のとおり保証債務があります。</p> <table> <tr> <td>BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.</td> <td>10,535百万円</td> </tr> <tr> <td>MGCファイナンス(株)</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>日本バイオ(株)</td> <td>2,236百万円</td> </tr> <tr> <td>菱天(南京)精細化工有限公司</td> <td>2,221百万円</td> </tr> <tr> <td>MGC ADVANCED POLYMERS, INC.</td> <td>1,674百万円</td> </tr> <tr> <td>共同過酸化水素(株)</td> <td>1,350百万円</td> </tr> <tr> <td>AGELESS(THAILAND)CO.,LTD.</td> <td>902百万円</td> </tr> <tr> <td>宝泰菱工程塑料(南通)有限公司</td> <td>880百万円</td> </tr> <tr> <td>THAI POLYACETAL CO.,LTD.</td> <td>687百万円</td> </tr> <tr> <td>蘇州菱蘇過酸化物有限公司</td> <td>659百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>868百万円</td> </tr> <tr> <td>その他9社</td> <td>1,373百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,389百万円</td> </tr> </table>	BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.	10,535百万円	MGCファイナンス(株)	5,000百万円	日本バイオ(株)	2,236百万円	菱天(南京)精細化工有限公司	2,221百万円	MGC ADVANCED POLYMERS, INC.	1,674百万円	共同過酸化水素(株)	1,350百万円	AGELESS(THAILAND)CO.,LTD.	902百万円	宝泰菱工程塑料(南通)有限公司	880百万円	THAI POLYACETAL CO.,LTD.	687百万円	蘇州菱蘇過酸化物有限公司	659百万円	従業員	868百万円	その他9社	1,373百万円	計	28,389百万円
MGCファイナンス(株)	5,000百万円																																																					
BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.	2,770百万円																																																					
日本バイオ(株)	2,614百万円																																																					
菱天(南京)精細化工有限公司	2,315百万円																																																					
MGC ADVANCED POLYMERS, INC.	1,817百万円																																																					
共同過酸化水素(株)	1,650百万円																																																					
宝泰菱工程塑料(南通)有限公司	1,279百万円																																																					
THAI POLYACETAL CO.,LTD.	1,102百万円																																																					
AGELESS(THAILAND)CO.,LTD.	1,074百万円																																																					
日本サーキット工業(株)	1,000百万円																																																					
従業員	1,021百万円																																																					
その他12社	2,192百万円																																																					
計	23,839百万円 (23,792百万円)																																																					
BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.	10,535百万円																																																					
MGCファイナンス(株)	5,000百万円																																																					
日本バイオ(株)	2,236百万円																																																					
菱天(南京)精細化工有限公司	2,221百万円																																																					
MGC ADVANCED POLYMERS, INC.	1,674百万円																																																					
共同過酸化水素(株)	1,350百万円																																																					
AGELESS(THAILAND)CO.,LTD.	902百万円																																																					
宝泰菱工程塑料(南通)有限公司	880百万円																																																					
THAI POLYACETAL CO.,LTD.	687百万円																																																					
蘇州菱蘇過酸化物有限公司	659百万円																																																					
従業員	868百万円																																																					
その他9社	1,373百万円																																																					
計	28,389百万円																																																					

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																
	<p>注1. うち、外貨建保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>外貨額</th> <th>円貨換算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>81,043千U.S.ドル</td> <td>8,119百万円</td> </tr> <tr> <td>113,262千人民元</td> <td>1,617百万円</td> </tr> <tr> <td>338,000千タイパーツ</td> <td>1,074百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>注2. 保証総額の()内書きは当社実質負担額でありま す。</p>	外貨額	円貨換算額	81,043千U.S.ドル	8,119百万円	113,262千人民元	1,617百万円	338,000千タイパーツ	1,074百万円	<p>注1. うち、外貨建保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>外貨額</th> <th>円貨換算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>154,862千U.S.ドル</td> <td>15,212百万円</td> </tr> <tr> <td>135,272千人民元</td> <td>1,889百万円</td> </tr> <tr> <td>327,000千タイパーツ</td> <td>902百万円</td> </tr> </tbody> </table>	外貨額	円貨換算額	154,862千U.S.ドル	15,212百万円	135,272千人民元	1,889百万円	327,000千タイパーツ	902百万円
外貨額	円貨換算額																	
81,043千U.S.ドル	8,119百万円																	
113,262千人民元	1,617百万円																	
338,000千タイパーツ	1,074百万円																	
外貨額	円貨換算額																	
154,862千U.S.ドル	15,212百万円																	
135,272千人民元	1,889百万円																	
327,000千タイパーツ	902百万円																	
5	<p>* 5 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている ものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形・売掛金</td> <td>74,967百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形・買掛金</td> <td>17,380百万円</td> </tr> </table>	受取手形・売掛金	74,967百万円	支払手形・買掛金	17,380百万円	<p>* 5 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている ものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形・売掛金</td> <td>42,019百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形・買掛金</td> <td>10,120百万円</td> </tr> </table>	受取手形・売掛金	42,019百万円	支払手形・買掛金	10,120百万円								
受取手形・売掛金	74,967百万円																	
支払手形・買掛金	17,380百万円																	
受取手形・売掛金	42,019百万円																	
支払手形・買掛金	10,120百万円																	

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1	—————	* 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 4,333百万円
2	* 2 関係会社に係る注記 各科目に含まれているものは次のとおりであり ます。 売上高 228,998百万円 製品仕入高 118,577百万円 受取配当金 21,795百万円 なお、関係会社に対するものとして上記に注記した もののほか、関係会社に対する営業外収益として 「受取利息」及び「その他」中に含まれるものは合 計1,509百万円であります。	* 2 関係会社に係る注記 各科目に含まれているものは次のとおりであり ます。 売上高 192,027百万円 製品仕入高 101,671百万円 受取配当金 18,611百万円 なお、関係会社に対するものとして上記に注記した もののほか、関係会社に対する営業外収益として 「受取利息」及び「その他」中に含まれるものは合 計1,744百万円であります。
3	* 3 他勘定振替高は、製造原価及び販売費他に振り替え たものを表示しております。	* 3 他勘定振替高は、製造原価及び販売費他に振り替え たものを表示しております。
4	* 4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次 のとおりであります。 輸送費 8,409百万円 倉庫費・荷役費 1,152百万円 給与・賞与 5,432百万円 賞与引当金繰入額 1,235百万円 退職給付引当金繰入額 25百万円 法定福利費・厚生費 1,665百万円 賃借料 902百万円 減価償却費 3,020百万円 研究用消耗品費 2,127百万円 業務委託費 1,961百万円 探鉱費 916百万円 なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属す る費用のおおよその割合は65%であり、一般管理費 に属する費用のおおよその割合は35%であります。	* 4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次 のとおりであります。 輸送費 7,229百万円 倉庫費・荷役費 1,167百万円 給与・賞与 5,300百万円 賞与引当金繰入額 1,085百万円 退職給付引当金繰入額 1,010百万円 法定福利費・厚生費 1,618百万円 賃借料 678百万円 減価償却費 3,349百万円 研究用消耗品費 2,453百万円 業務委託費 2,457百万円 探鉱費 1,501百万円 なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属す る費用のおおよその割合は62%であり、一般管理費 に属する費用のおおよその割合は38%であります。
5	* 5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費 11,912百万円	* 5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費 12,908百万円
6	* 6 収用補償金は、東京開発センターの固定資産の収用 等によるものであります。	—————

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
7	_____	* 7 貸倒引当金繰入額は、東京都へ支払った公害防止事業費負担に係るものであります。								
8	* 8 固定資産処分損は主として製造設備の廃棄によるものであります。	* 8 固定資産処分損は主として製造設備の廃棄によるものであります。								
9	<p>* 9 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県 新潟市</td> <td>コエン ザイムQ 10製造 設備</td> <td>機械装置 及びリー ス資産等</td> <td>4,277 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業用資産については継続的に損益の把握を実施している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>コエンザイムQ10製造設備について、市場環境が著しく悪化したため、回収可能額を算出し、帳簿価額を減額しました。当該減少額は減損損失(4,277百万円)として特別損失に計上しており、その内訳は、リース資産3,585百万円、機械装置388百万円、建物153百万円、構築物145百万円、工具・器具・備品5百万円、ソフトウェア0百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを5%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失額	新潟県 新潟市	コエン ザイムQ 10製造 設備	機械装置 及びリー ス資産等	4,277 百万円	_____
場所	用途	種類	減損損失額							
新潟県 新潟市	コエン ザイムQ 10製造 設備	機械装置 及びリー ス資産等	4,277 百万円							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	21,268,505	144,000	15,614	21,396,891
合計	21,268,505	144,000	15,614	21,396,891

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加144,000株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少15,614株は、単元未満株式の株主からの買増請求による減少であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	21,396,891	10,078,667	55,261	31,420,297
合計	21,396,891	10,078,667	55,261	31,420,297

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加10,078,667株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加10,000,000株、単元未満株式の買取りによる増加78,667株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少55,261株は、単元未満株式の株主からの買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)					ファイナンス・リース取引(借主側)																														
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																														
	取得 価額 相当 額 (百万 円)	減価 償却 累計 額相 当額 (百万 円)	減損 損失 累計 額相 当額 (百万 円)	期末 残高 相当 額 (百万 円)		取得 価額 相当 額 (百万 円)	減価 償却 累計 額相 当額 (百万 円)	減損 損失 累計 額相 当額 (百万 円)	期末 残高 相当 額 (百万 円)																										
機械装置	3,026	10	2,955	60	機械装置	3,026	29	2,955	41																										
工具、器具 及び備品	1,285	384	38	862	工具、器具 及び備品	1,249	633	38	577																										
その他	684	41	590	51	その他	680	57	590	32																										
合計	4,996	436	3,585	974	合計	4,956	720	3,585	650																										
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定(固定負債「その他」)残高</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>727百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,589百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,317百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 3,382百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定(固定負債「その他」)の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>479百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>202百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>276百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>3,585百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					1年内	727百万円	1年超	3,589百万円	合計	4,317百万円	支払リース料	479百万円	リース資産減損勘定の取崩額	202百万円	減価償却費相当額	276百万円	減損損失	3,585百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定(固定負債「その他」)残高</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>705百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,876百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,582百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 2,931百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定(固定負債「その他」)の取崩額、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>714百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>450百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>263百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					1年内	705百万円	1年超	2,876百万円	合計	3,582百万円	支払リース料	714百万円	リース資産減損勘定の取崩額	450百万円	減価償却費相当額	263百万円
1年内	727百万円																																		
1年超	3,589百万円																																		
合計	4,317百万円																																		
支払リース料	479百万円																																		
リース資産減損勘定の取崩額	202百万円																																		
減価償却費相当額	276百万円																																		
減損損失	3,585百万円																																		
1年内	705百万円																																		
1年超	2,876百万円																																		
合計	3,582百万円																																		
支払リース料	714百万円																																		
リース資産減損勘定の取崩額	450百万円																																		
減価償却費相当額	263百万円																																		

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度(平成20年3月31日)			当事業年度(平成21年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-	-	-	-
関連会社株式	3,475	12,082	8,607	3,475	7,739	4,263
合計	3,475	12,082	8,607	3,475	7,739	4,263

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
退職給付引当金 4,416	税務上の繰越欠損金 8,164
減価償却費 2,743	退職給付引当金 4,308
投資有価証券評価損 2,267	減価償却費 1,969
減損損失 1,687	減損損失 1,454
賞与引当金 1,131	投資有価証券評価損 1,221
その他 6,489	賞与引当金 1,040
繰延税金資産小計 18,736	その他 5,189
評価性引当額 1,723	繰延税金資産小計 23,348
繰延税金資産合計 17,012	評価性引当額 1,414
繰延税金負債	繰延税金資産合計 21,933
その他有価証券評価差額金 6,217	繰延税金負債
退職給付信託設定益 3,095	退職給付信託設定益 3,095
固定資産圧縮積立金 2,246	固定資産圧縮積立金 2,131
その他 782	その他有価証券評価差額金 1,459
繰延税金負債合計 12,342	探鉱準備金 1,114
繰延税金資産の純額 4,670	その他 37
	繰延税金負債合計 7,838
	繰延税金資産の純額 14,095
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
受取配当金等永久に益金に算入されない 項目 21.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない 項目 95.4%
試験研究費税額控除 2.8%	外国税額控除 6.5%
外国税額控除 1.4%	評価性引当額の変動 4.2%
探鉱費の所得控除 1.2%	事業税非課税所得 4.2%
その他 0.2%	その他 3.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 13.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 73.2%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	402円49銭	1株当たり純資産額	384円25銭
1株当たり当期純利益金額	61円71銭	1株当たり当期純利益金額	27円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	60円38銭	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	27円08銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	28,518	12,686
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	28,518	12,686
期中平均株式数(株)	462,131,344	458,313,003
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	10,188,487	10,207,727
(うち新株予約権付社債)	(10,188,487)	(10,207,727)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(重要な子会社の設立)</p> <p>平成21年5月22日開催の取締役会において次のとおり子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>1. 子会社設立の目的 中国における合成樹脂事業の一層の強化・拡充</p> <p>2. 設立会社の概要</p> <p>(1) 会社名 菱優工程塑料(上海)有限公司</p> <p>(2) 事業内容 ポリカーボネート樹脂の製造及びコンパウンド、テクニカルサービス</p> <p>(3) 資本金 約100億円</p> <p>3. 設立の時期 平成21年7月予定(生産開始は平成24年4月の予定)</p> <p>4. 出資比率 当社 80%(三菱エンジニアリングプラスチックス株式会社が20%出資予定)</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,814,524	6,755
		石油資源開発(株)	397,752	1,518
		旭硝子(株)	2,775,000	1,359
		三菱マテリアル(株)	5,290,000	1,290
		麒麟ホールディングス(株)	1,326,000	1,280
		(株)第四銀行	3,112,000	1,213
		(株)みずほフィナンシャルグループ	4,818,000	934
		コープケミカル(株)	4,956,000	916
		ピーティーエムホールディングス(株)	9,010	914
		愛敬油化(株)	714,000	810
		(株)南都銀行	1,279,000	680
		三菱倉庫(株)	727,000	625
		(株)常陽銀行	1,299,000	584
		協同酢酸(株)	1,080,000	540
		アイカ工業(株)	601,000	516
		(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株)	500,000	500
		日本海洋石油資源開発(株)	417,410	481
		東京海上ホールディングス(株)	212,000	475
		(株)ニコン	464,000	473
		(株)横浜銀行	1,106,000	465
		三菱レイヨン(株)	2,458,000	454
		三菱製紙(株)	3,533,000	448
		三菱重工業(株)	1,500,000	436
その他 1 2 3 銘柄	21,465,301	7,282		
小計		74,853,997	30,961	
計		74,853,997	30,961	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有目的の債券	大阪市公債	7	7
		小計	7	7
計		7	7	

【その他】

種類及び銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有目的の債券	譲渡性預金	30,000	30,000
計		30,000	30,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	38,272	628	1,839	37,061	20,575	1,135	16,486
構築物	34,864	1,064	387	35,542	25,729	1,270	9,812
機械装置	203,256	11,849	4,457	210,647	176,642	11,191	34,004
車両運搬具	1,139	46	60	1,125	1,046	90	79
工具、器具及び備 品	16,513	1,320	499	17,333	14,905	1,265	2,428
土地	14,430	1,527		15,958			15,958
建設仮勘定	12,129	24,424	17,061	19,493			19,493
計	320,607	40,860	24,306	337,162	238,899	14,952	98,262
無形固定資産							
のれん				273	27	27	245
特許権				152	102	19	49
借地権				67			67
ソフトウェア				2,884	1,628	527	1,255
その他				340	163	22	176
計				3,717	1,921	597	1,795
長期前払費用	4,849	43	2,490	2,402	1,307	161	1,094
繰延資産							

(注) 1. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

2. 「当期増加額」のうち主なものは次のとおりであります。

機械装置 新潟工場製造設備他 3,755百万円

水島工場製造設備他 5,207百万円

建設仮勘定 水島工場製造設備、ユーティリティ設備他 8,033百万円

3. 「当期減少額」のうち主なものは次のとおりであります。

機械装置 新潟工場製造設備他 874百万円

四日市工場製造設備他 2,475百万円

4. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	664	1,464	4	585	1,539
賞与引当金	2,792	2,568	2,792	-	2,568
役員退職慰労引当金	740	155	137	-	757
廃鉱費用引当金	507	29	-	-	536
環境対策引当金	711	-	-	-	711

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	7
預金	
普通預金	5,360
外貨預金	4,234
当座預金	820
別段預金 他	7
合計	10,430

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)東京商会	507
(株)武藤商会	133
全国農業協同組合連合会	124
岩倉化学工業(株)	70
菱電商事(株)	39
その他	268
合計	1,145

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	372
5月	342
6月	260
7月	66
8月	32
9月	55
10月以降	16
合計	1,145

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)東京商会	5,169
菱江化学(株)	4,930
MITUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA,INC.	4,662
三菱エンジニアリングプラスチックス(株)	4,062
菱陽商事(株)	3,105
その他	36,811
合計	58,742

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) × 100 (A) + (B)	(A) + (D) ÷ (B)
106,791	360,693	408,743	58,742	87.4	83.8

(注) 「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品及び製品

事業所	金額(百万円)
水島工場(キシレン 他)	10,003
新潟工場(MXDA 他)	8,942
東京開発センター(脱酸素剤 他)	1,669
鹿島工場(ポリカーボネート樹脂 他)	1,021
その他	1,458
合計	23,095

仕掛品

事業所	金額(百万円)
鹿島工場(ポリカーボネート樹脂 他)	2,861
四日市工場(ポリアセタール樹脂 他)	443
水島工場(キシレン 他)	382
東京開発センター(脱酸素剤 他)	348
その他	136
合計	4,172

原材料及び貯蔵品

事業所	金額(百万円)
原材料	
水島工場(混合キシレン 他)	1,793
新潟工場(触媒 他)	1,745
東京開発センター(脱酸素剤関連 他)	490
鹿島工場(ビスフェノールA 他)	406
その他	332
小計	4,768
貯蔵品	
水島工場(修繕材料、包装材料、触媒 他)	1,544
鹿島工場(修繕材料、包装材料、触媒 他)	1,403
新潟工場(修繕材料、包装材料、触媒 他)	1,036
四日市工場(修繕材料、包装材料、触媒 他)	466
その他	1,570
小計	6,021
合計	10,789

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
BRUNEI METHANOL COMPANY SDN.BHD.	9,458
METANOL DE ORIENTE,METOR,S.A.	4,138
(株)J S P	3,252
エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(株)	3,091
台豊サーキット有限公司	2,768
その他	28,839
合計	51,550

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エムジーシー・エンジニアリング(株)	1,533
水島アロマ(株)	1,194
(株)野中組	39
菱陽商事(株)	35
三和産業(株)	6
その他	18
合計	2,828

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	500
5月	834
6月	839
7月	150
8月	503
9月以降	-
合計	2,828

買掛金

相手先	金額(百万円)
エレクトロテクノ(株)	1,730
菱陽商事(株)	1,525
MGCフィルシート(株)	1,443
新日本石油(株)	1,102
シージーエスター(株)	1,037
その他	14,927
合計	21,767

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	11,759
三菱UFJ信託銀行(株)	9,640
農林中央金庫	8,400
(株)みずほコーポレート銀行	3,900
(株)横浜銀行	3,000
その他	10,635
合計	47,334

新株予約権付社債

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

長期借入金

相手先	金額(百万円)
日本政策投資銀行	15,200(7,200)
シンジケート・ローン	10,000(-)
明治安田生命保険(相)	7,200(-)
日本生命保険(相)	6,300(-)
(株)三菱東京UFJ銀行	3,800(-)
その他	18,214(30)
合計	60,714(7,230)

(注) 1. ()内は、1年内に返済予定の額であり、内数となっております。

2. シンジケート・ローンは協調融資団を形成した金融機関よりの借入のため、相手先の欄にはシンジケート・ローンと記載しております。

(3) 【その他】

当社が東京都大田区で過去一時的に所有していた土地におけるダイオキシン類による土壤汚染に関して、東京都より当社を汚染原因者として公害防止事業費負担を求める行政処分がなされましたが、当社は当該行政処分の取消を求めて現在係争中であります。なお、平成20年8月の東京高等裁判所の判決では当社請求が棄却されたことから、当社は最高裁判所に上告いたしました。

東京都に支払いました公害防止事業費につきましては、必要額を引き当てております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
単元未満株式の買取り・買増し 買取・買増手数料	当社株式取扱規程に基づく金額算定書に定める単元株式あたりの売買委託手数料を買取・買増株式数で按分した額 $\frac{\text{買取・買増株式数}}{1,000} \times 1,000 \text{株} \times \text{株価} \times \text{料率} \times 1,000$
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞（注3）
株主に対する特典	なし

（注）1．当社は、単元未満株式の買増制度を導入しております。

- 2．当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利及び単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を行使することができません。
- 3．平成21年6月25日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、公告掲載方法は、電子公告（ただし、やむをえない事由により電子公告によることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞）となりました。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第81期)(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)平成20年6月26日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

(第82期第1四半期)(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)平成20年8月14日関東財務局長に提出

(第82期第2四半期)(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)平成20年11月14日関東財務局長に提出

(第82期第3四半期)(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)平成21年2月16日関東財務局長に提出

(3) 訂正発行登録書

平成20年6月26日関東財務局長に提出

平成20年8月14日関東財務局長に提出

平成20年11月14日関東財務局長に提出

平成21年2月16日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成20年11月1日至平成20年11月30日)平成20年12月11日関東財務局長に提出

報告期間(自平成20年12月1日至平成20年12月31日)平成21年1月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

三菱瓦斯化学株式会社

取締役会 御中

平成20年6月10日

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 金城 保 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北山 千里 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 榎倉 昭夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱瓦斯化学株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱瓦斯化学株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、建物（建物附属設備は除く）を除く有形固定資産の減価償却方法を定額法から定率法へ変更している。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、在外子会社等の収益及び費用の換算について、在外子会社等の決算日の直物為替相場により換算する方法から、期中平均相場により換算する方法へ変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

三菱瓦斯化学株式会社

取締役会 御中

平成21年6月25日

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 金城 保 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北山 千里 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 榎倉 昭夫 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱瓦斯化学株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱瓦斯化学株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 1 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、連結キャッシュ・フロー計算書上、持分法適用会社からの配当金の受取額を投資活動によるキャッシュ・フローの表示区分から営業活動によるキャッシュ・フローの表示区分に変更している。
- 2 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
- 3 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成21年5月22日開催の取締役会において子会社設立を決議した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三菱瓦斯化学株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三菱瓦斯化学株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

三菱瓦斯化学株式会社

取締役会 御中

平成20年6月10日

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 金城 保 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北山 千里 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 榎倉 昭夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱瓦斯化学株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱瓦斯化学株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当事業年度より、建物(建物附属設備は除く)を除く有形固定資産の減価償却方法を定額法から定率法へ変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

三菱瓦斯化学株式会社

取締役会 御中

平成21年6月25日

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 金城 保 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北山 千里 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 榎倉 昭夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱瓦斯化学株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱瓦斯化学株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 1 「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
- 2 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成21年5月22日開催の取締役会において子会社設立を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。